

Bizf ERPを超えた、
次世代ビジネスプラットフォーム



株式会社 NTTデータ ビズインテグラル

Bizf 会計・連結クラウドによる IFRS対応とグループ品質の向上

2011年1月28日

株式会社NTTデータ ビズインテグラル



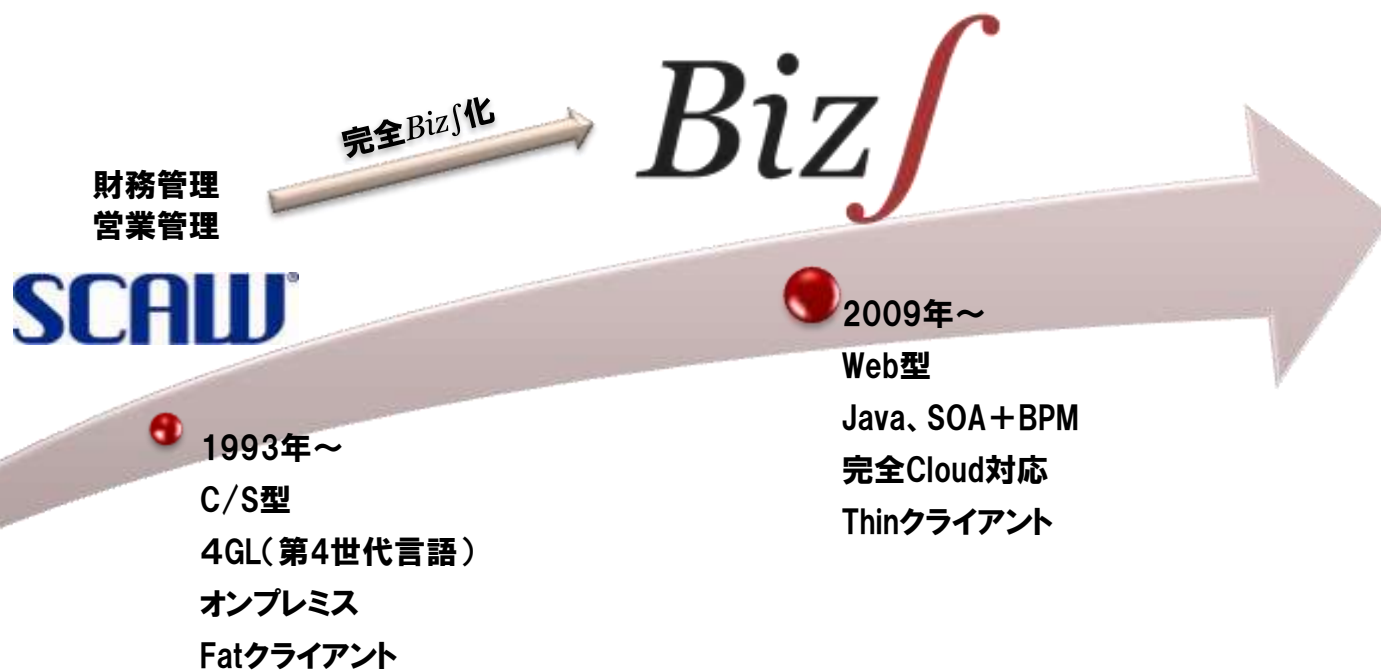
Biz ∫ の概要

■ Bizfは日本発の国産ERPである「SCAW」の業務ノウハウを踏襲

SCAW製品の販売実績（2010/12末現在）

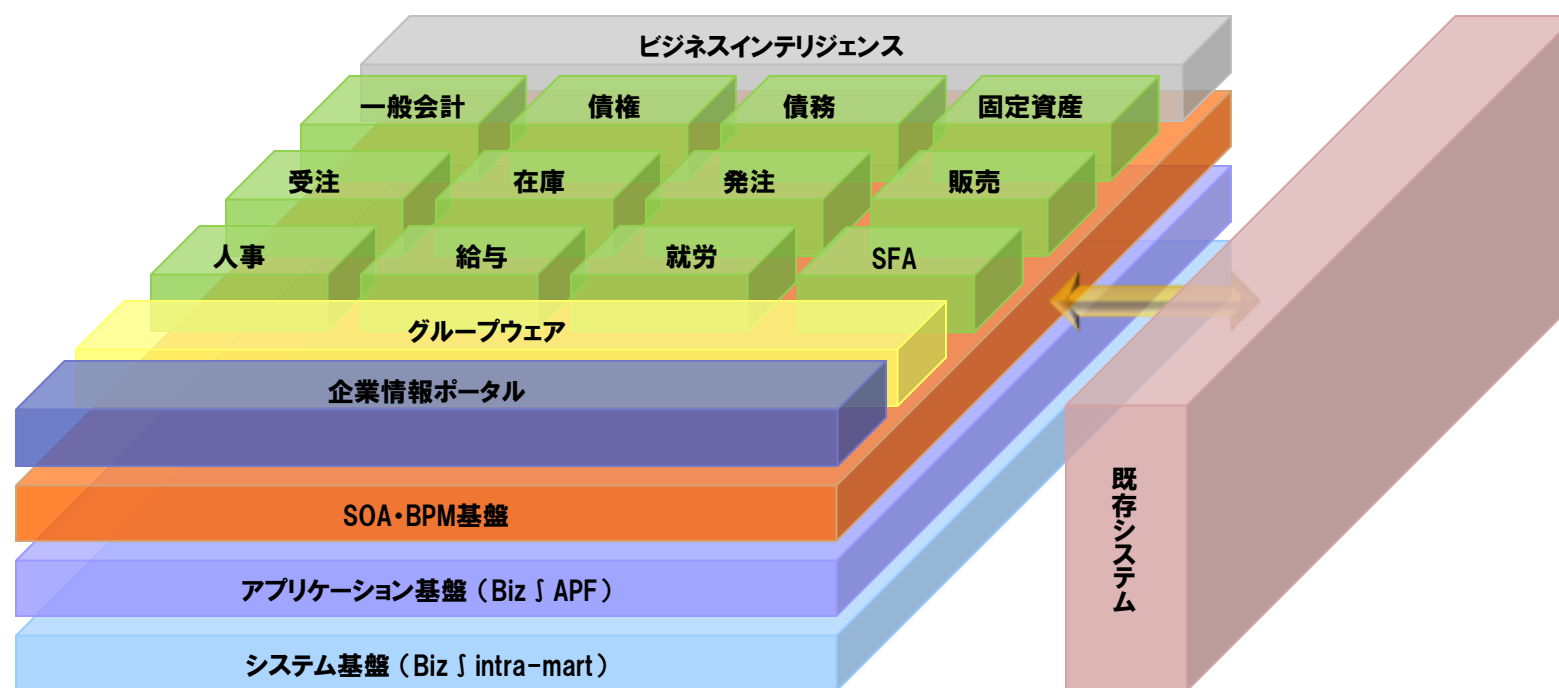
	石油・科学	鉄鋼・金属製品	繊維・衣類	製材・製紙	食品・タバコ・イレタリ	電気・電子・精密・光学	オフィス・EDP機器	産業機械	建設	小売・卸売	その他サービス	合計
財務管理	29	23	3	5	30	47	1	33	17	87	633	908
営業管理	12	5	2	0	7	10	0	15	3	31	33	118
生産管理	3	7	1	1	13	30	5	54	0	3	11	128
人事管理	2	2	1	0	2	8	0	18	6	20	93	152
計	46	37	7	6	52	95	6	120	26	141	770	1306

■ 新基盤への移行



- SOA + BPMを基盤として開発された日本初の業務パッケージ
- ERPを超えたビジネスプラットフォームを提供
 - Bizfintra-mart及びそのBPM基盤をベースとし、SOA型のソリューションスイートを構成。
 - 自社オリジナル製品と国内外の有力製品を合わせ、Bizfブランドとしての品揃えを拡充。

SOA・BPM基盤をベースにしたアプリケーションスイート



- Biz Integral APFは、Biz Integral アプリケーションシリーズの開発ノウハウを結集し、以下のような機能を提供。

①マルチテナント対応

「グループ企業ITインフラ統合」「プライベートクラウド構築」に求められる、同一環境(シングルインスタンス)をマルチテナントで共用する運用形態に対応しています。

②シェアードサービス対応

シェアードサービスに求められる、複数のテナント(会社)間の効率的な運用を可能にする機構・機能を提供しています。

③グローバル対応

海外現地法人対応に求められる、「多言語対応」「多通貨対応」を実現しています。

④きめ細かいアクセス制御

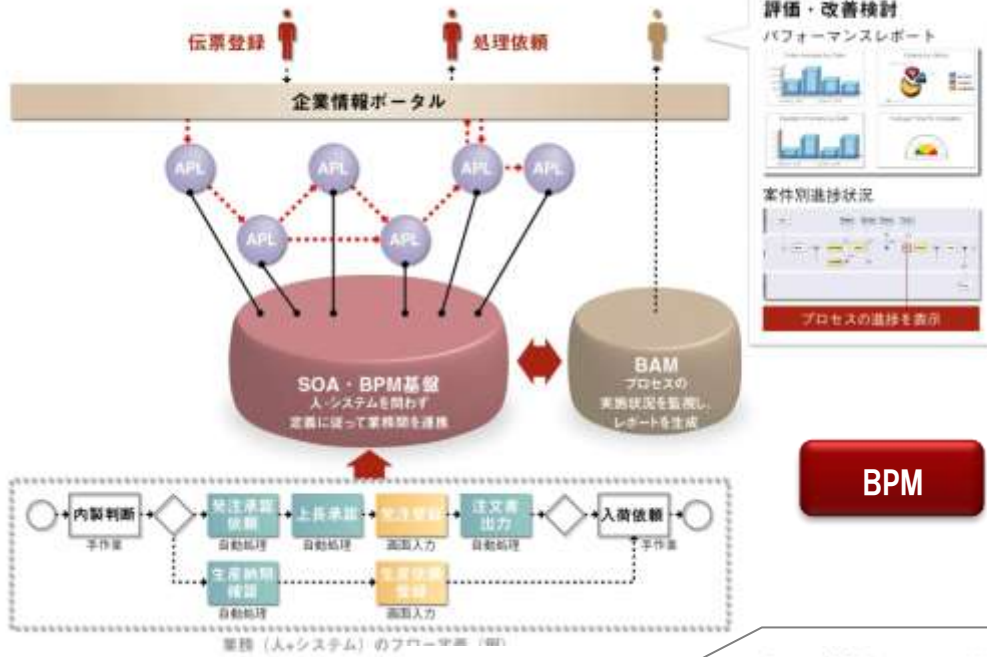
きめ細かいアクセス制御が可能なセキュリティ機構・機能を提供しています。「権限」「権限グループ」と「ユーザ」の関係を定義することにより、アプリケーション独自のアクセス制御を、Biz Integral アプリケーション共通の方式で実現することができます。

⑤アプリケーション共通マスタ

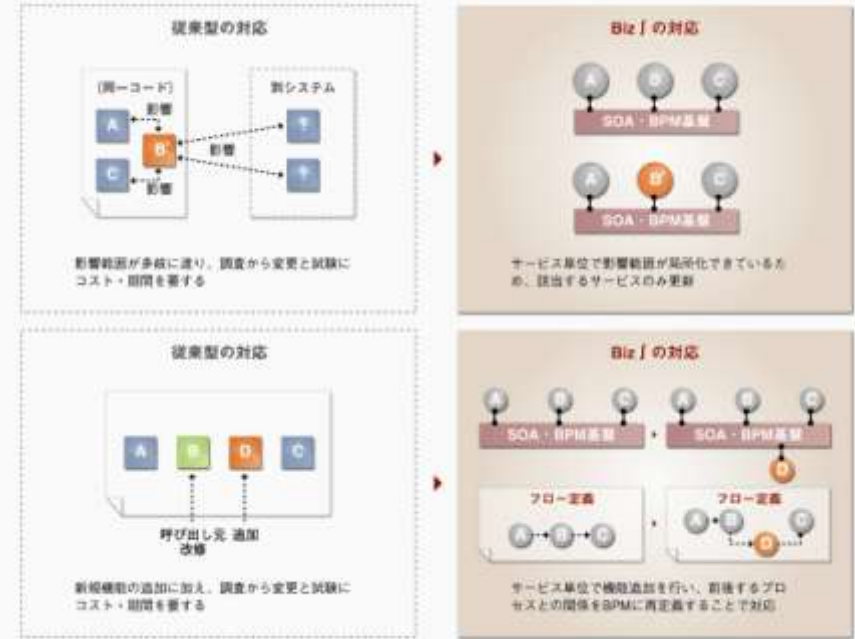
アプリケーション間のマスタの整合性を確保するために、アプリケーション間で共通化するマスタを提供しています。基幹業務向けに、Biz Integral アプリケーション共通マスタとして、intra-martアプリケーション共通マスタを拡充しています。

Bizfの3大特長

プロセス可視化の例

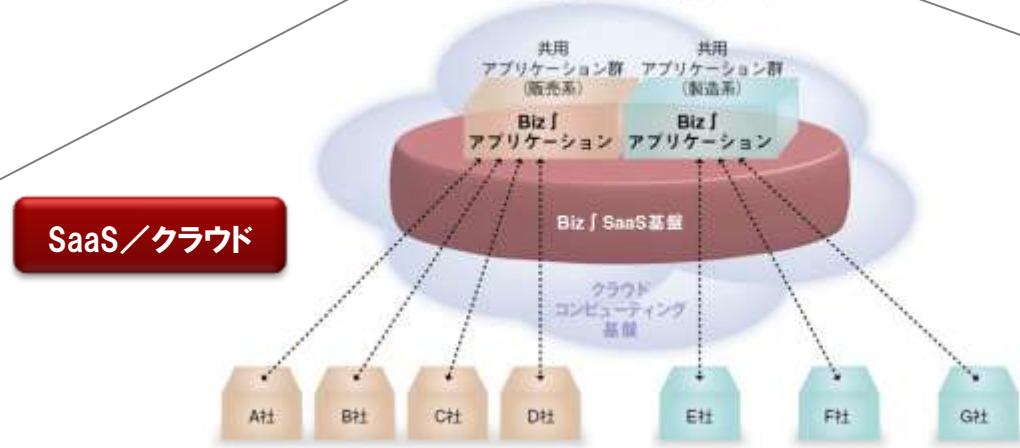


SOAによる業務変化への柔軟な対応

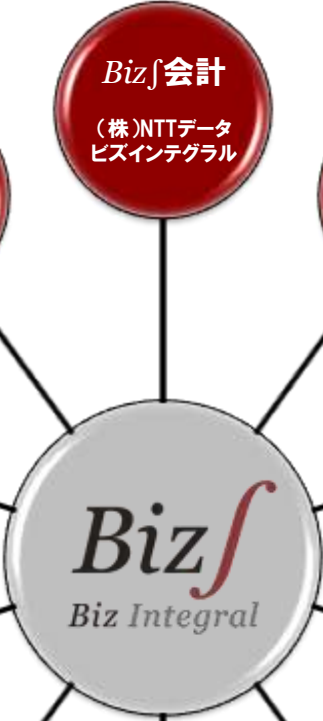


SOA

グループ企業でのSaaS利用イメージ



完全IFRS対応
2010年10月リリース



Bizf会計
(株)NTTデータ
ビズインテグラル

Bizf販売
(株)NTTデータ
ビズインテグラル

Bizf基盤上で開発された、
第一弾の業務パッケージ

Bizf人事
アイテックス
(株)

総合人事管理パッケージ
2011年上期リリース予定

BizfAPF
(株)NTTデータ
ビズインテグラル

Bizf基盤を構成する
業務アプリケーション向け
新フレームワーク

BizfBI
ウイングアーク
テクノロジーズ
(株)

多次元高速集計エンジン
多彩なインターフェース
本格データ連携による一元管理

Bizf帳票
ウイングアーク
テクノロジーズ
(株)

帳票作成ツールNo1
日本企業が望む帳票を作成

BizfCRM
(株)NTTデータ
ビズインテグラル

Bizf基盤上で開発中の
新コンセプトCRMシステム
2010年下半年リリース予定

Bizf生産
(予定)

日本企業へのきめ細かい対応
ユーザ指向の生産管理パッケージ

BizfMDM
(株)JSOL

環境変化に柔軟に対応する
マスタ統合管理システム

Bizfintra-mart
(株)NTTデータ
イントラマート

ワークフローNo1
2,200社導入の実績
Web先進プラットフォーム

1. IFRS対応の理想
2. IFRS対応の現実
3. *Biz*が提案するIFRS対応支援
4. 機能・プロセスによる支援
5. *Biz*によるIFRS対応主要機能
6. IFRS対応を支える構造上の特長
7. IFRS対応を支える機能上の特長
8. 『連結クラウド™』とは？
9. 『連結クラウド™』導入効果
10. *Biz*による経営品質の向上



IFRS対応の理想

IFRS強制適用



制度のみへの対応

経営改革としての対応

企業価値向上

経営の質向上

IFRS用の財務
報告書作成

IFRS用の財務
報告書作成

IFRS適用で求められる取組み方

シングルカンパニー

- ・ 子会社を1事業部として管理
- ・ 業務プロセスの標準化・マニュアル化
- ・ 勘定科目、マスターコードの統一
- ・ 決算日の統一、決算の早期化

マネージメントアプローチ

- ・ 自社のセグメントによる情報開示
- ・ セグメント区分と組織・事業の整合性
- ・ 財務と管理会計の一致

資産・負債アプローチ

- ・ 投資家視点の資産価値
- ・ コアビジネスの見直し
- ・ 純利益から包括利益へ
- ・ 企業価値の向上

IFRS適用を契機とした経営改革

グループ改革

- ・ コアビジネスの選択
- ・ グループ企業の再編
- ・ 連結における財務と管理会計の一致

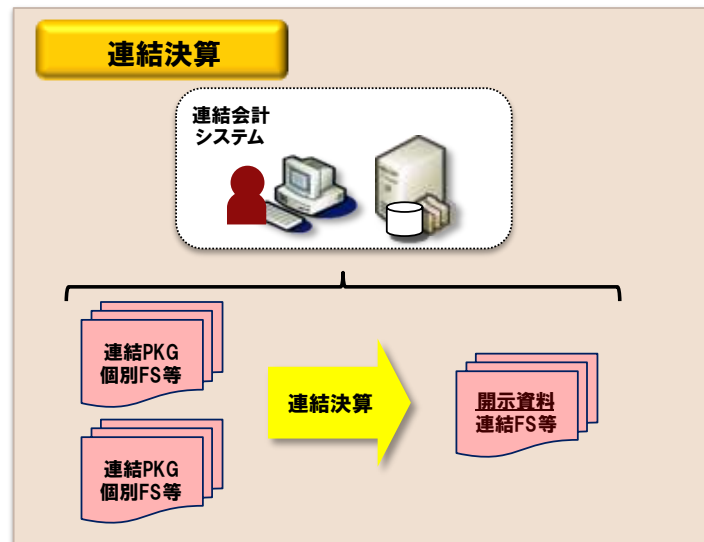
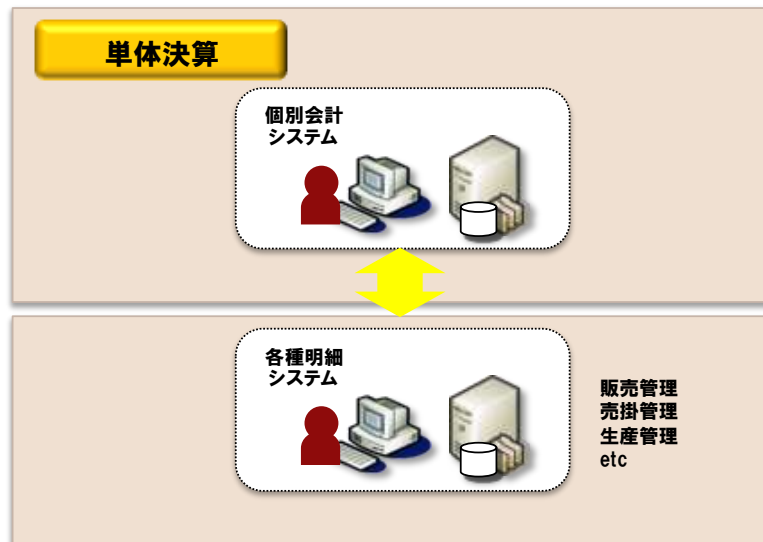
業務改革

- ・ グループ全体の業務プロセス標準化
- ・ グループCFOの設置
- ・ グループ内シェアードサービスの切り出し

IT改革

- ・ 連結機能の強化
- ・ コードの統一
- ・ グループ内クラウドへの対応
- ・ 柔軟なシステム基盤の構築

制度決算業務におけるIFRS対応システムインパクト

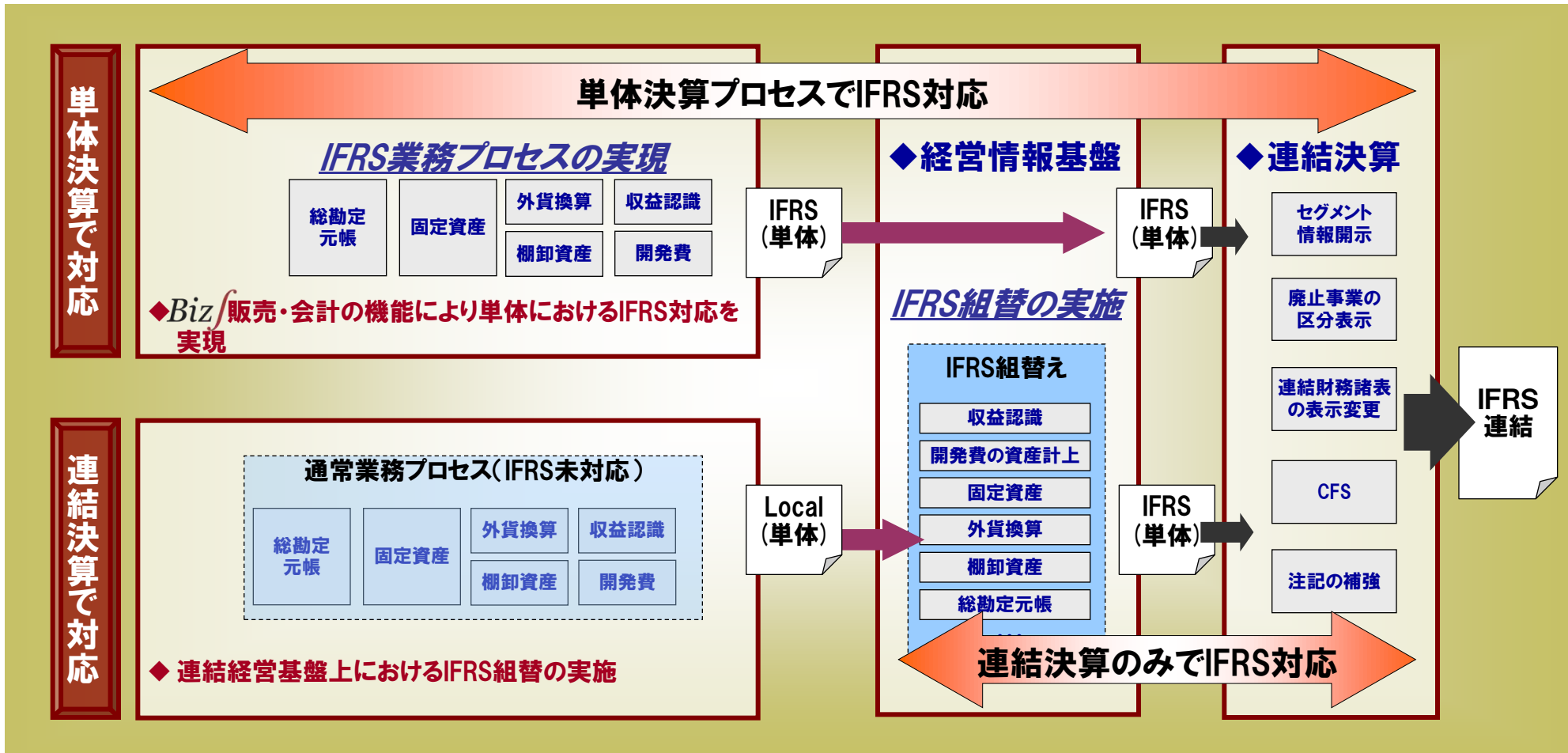


単体決算
税務計算等、ローカル基準業務の継続
IFRS基準FS(又は組替情報)の親会社への報告
決算日の統一(期ずれ解消のための決算期変更ほか)
(詳細)
◆固定資産の減価償却計算IFRS対応(複数台帳)
◆減損処理と戻し処理への対応
◆リース契約管理
◆各種収益認識基準差異対応

連結決算
グループ会社単体決算値のIFRS調整
連結決算処理のIFRS基準対応
IFRS連結FS作成
遡及決算への対応
初度適用時など複数会計基準対応
マネジメントアプローチ対応

IFRS開示方針に応じた柔軟なソリューション

- IFRS開示方針に対し、単体決算プロセスで対応する方針と連結決算プロセスで対応する方針の両方をご提供。
- 各社のIFRS対応への目標感や経理要員数・スキルに合わせ、より効果の高いIFRS対応をサポートすることが可能。





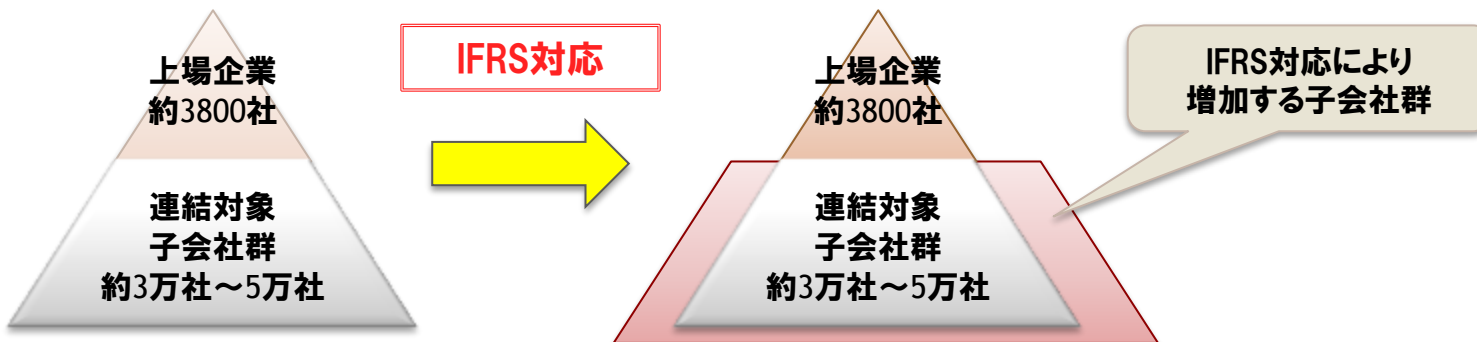
IFRS対応の現実

IFRS適用の取組み実態



出展：「IFRS適用に向けた取組み状況等に関する調査結果」、(社)日本経済団体連合会
 「国際会計基準(IFRS)の適用に向けた上場企業アンケート調査結果の概要」、(株)東京証券取引所

IFRS クライシス



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
IFRS金融庁 マイルストーン	▲3月 任意適用開始	▲6月 強制適用判断			並行開示期間	強制適用	
ユーザ企業IFRS対応 ロードマップ	情報 収集	コンバージェンスと強制適用への並行対応		強制適用に向 けた評価・検証	運用定着		
IFRS対応開発需要			開発要員逼迫期間				

要員不足によるIFRS対応策が必要





Biz ∫ が提案するIFRS対応支援

- Bizfでは企業のIFRS対応をトータルで支援します。

IFRS対応のポイント

体制、ノウハウ補強

システム対応

業務プロセスの見直し

グループ連結対応

解決策

コンサルタント等、専門家の支援
⇒ 導入時における業務アウトソーシング

最新のIFRS対応処理機能
⇒ IFRS対応業務パッケージ

グループ全体での業務標準化・効率化
⇒ BPMによる業務プロセス定義

IFRS対応レベルの異なるグループ間調整
⇒ 連結クラウドTM

Bizfの提供する IFRSトータルサービスメニュー

Bizfの基本方針

- ・ 本業に負担をかけない
- ・ AsIsからToBeへ

⇒ 一番大切なのは本業
⇒ 現状知らずして、改革なし

IFRS元年の必達目標

開示制度への
対応

↑
まずはここまでを
早急に実現！

IFRS元年以降の達成目標

グループ内の
標準化

経営改革

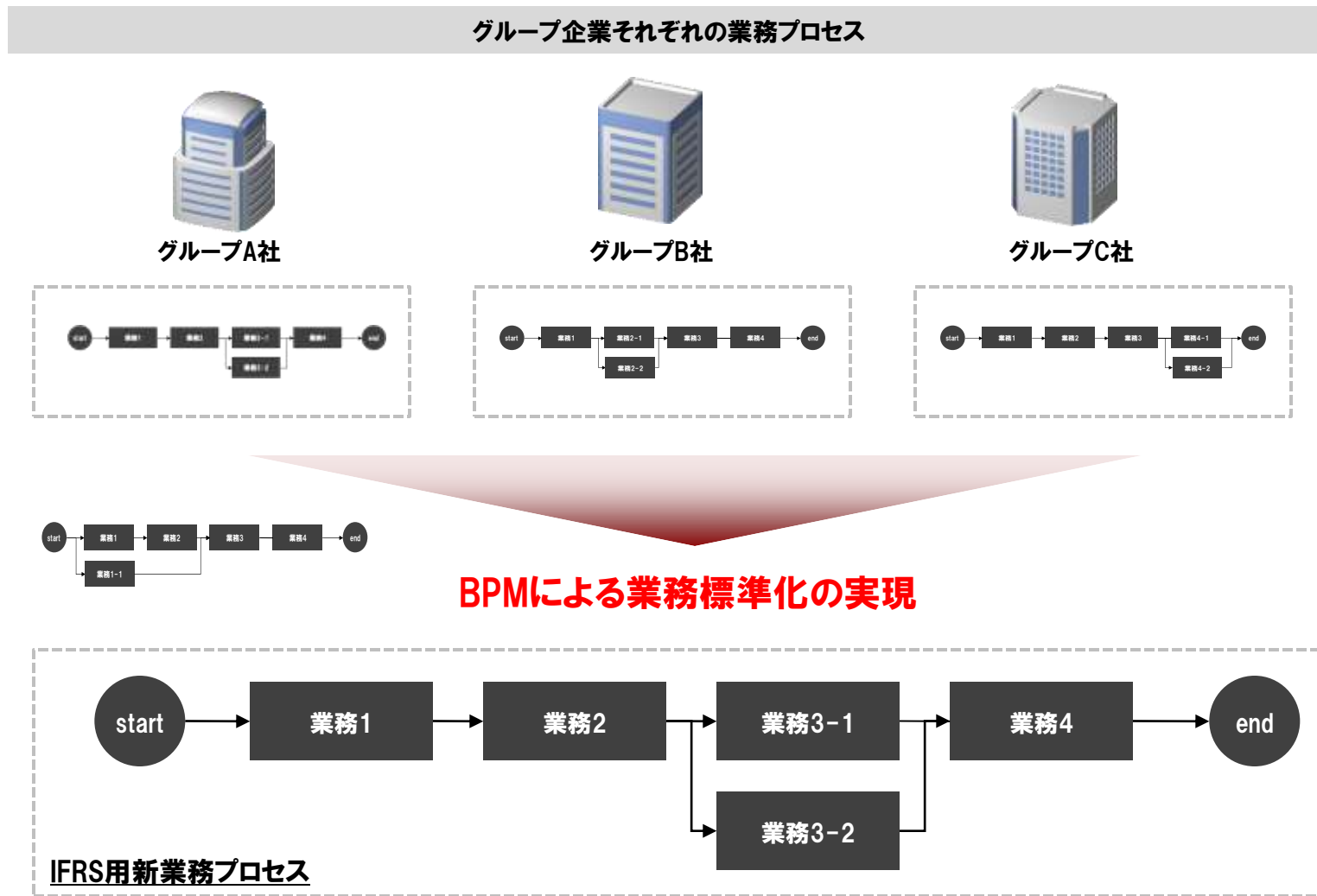
⇒ Bizfでは、これ以降を
“実現するための基盤”も提供



機能・プロセスによる支援

グループでの業務標準化

- グループ全体での業務プロセス標準化をBPMにて実現
- IFRS対応における決算オペレーションを明瞭化する事で、会計業務負荷の軽減



■ ガバナンスとコンプライアンスの強化

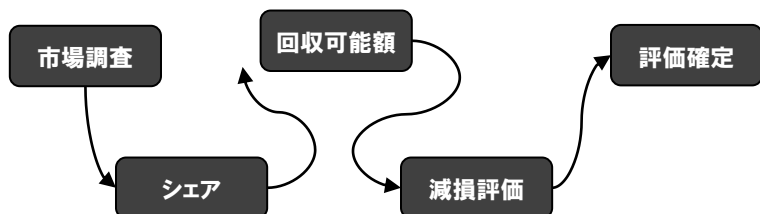
- ❖ 属人性、恣意性の排除
 - 資産の評価・・・資産の数だけ評価手順/包括利益に大きな影響
- ❖ 業務のログ化による監査証跡の取得
- ❖ 第三者への説明責任の裏付け

■ 業務処理の品質向上

- ❖ 新システム導入時や業務変更に対する誤処理の排除

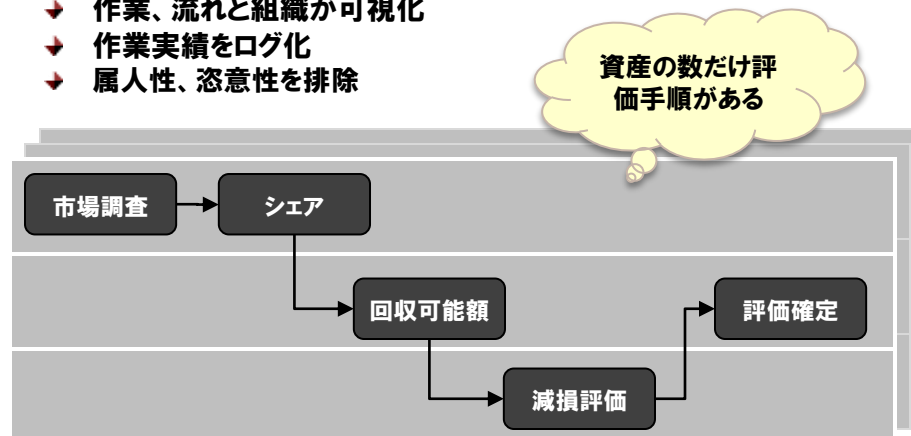
経験、踏襲による人間系の処理

- 作業の繋がりが見えにくい
- 作業の実績が見えない
- 人の判断により作業の流れが変更
- マニュアルによる管理に限界



BPMに従った処理

- 作業、流れと組織が可視化
- 作業実績をログ化
- 属人性、恣意性を排除

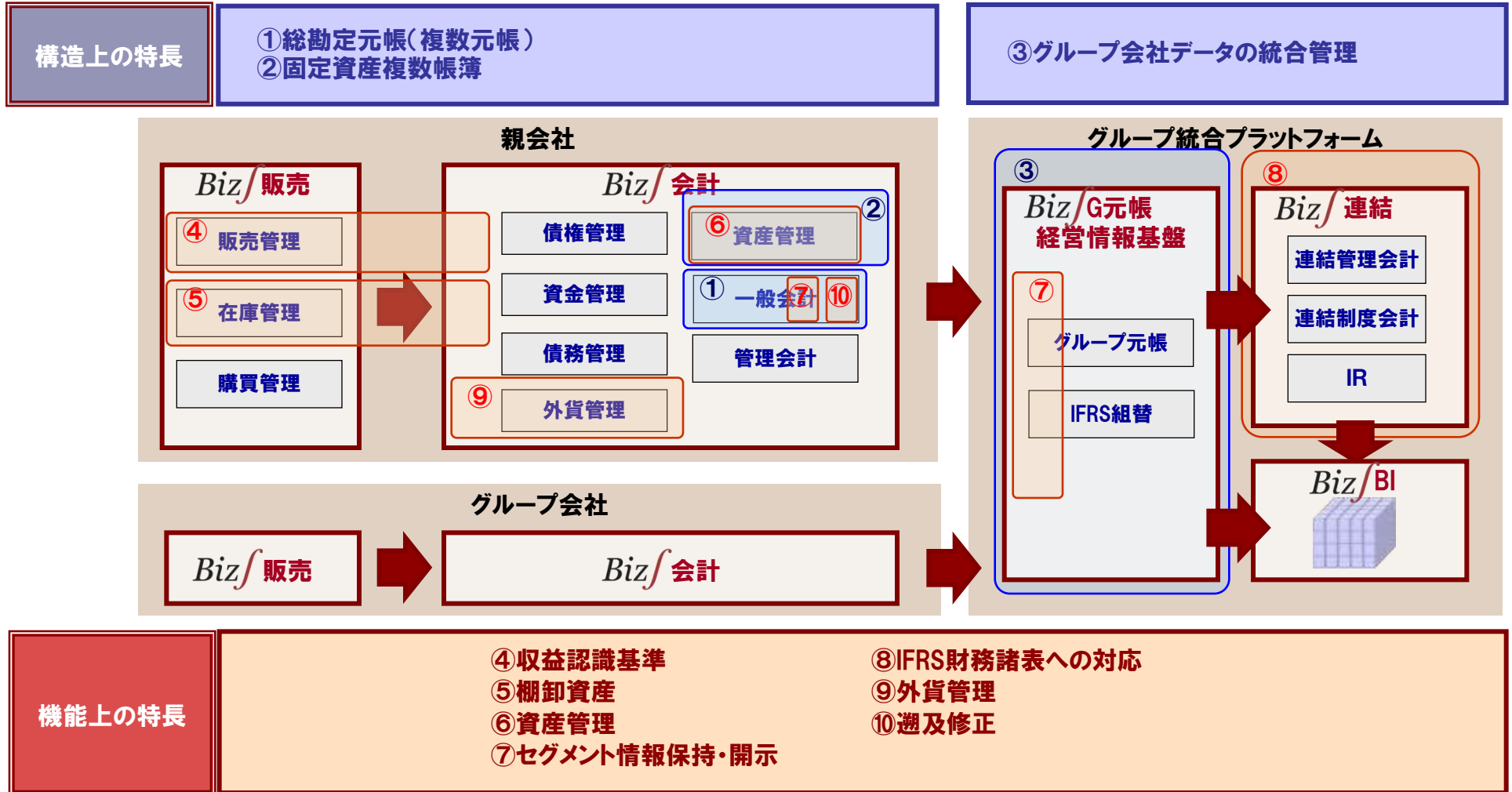




Biz∫によるIFRS対応主要機能

IFRS対応を実現するソリューション全体像

- Bizf プロダクトでは、IFRS制度要件に対応した機能を具備しており、お客様のスムーズなIFRS導入をご支援。



機能上の特長

④収益認識基準
⑤棚卸資産
⑥資産管理
⑦セグメント情報保持・開示

⑧IFRS財務諸表への対応
⑨外貨管理
⑩遡及修正

IFRS対応主要機能一覧

- Bizfの各プロダクトは、IFRS対応を支える構造上および機能上の特長を有しております。

IFRS対応を支える構造上の特長

#	構造上の特長	Bizf対応概要	メリット
1	総勘定元帳の複数元帳対応	複数の会計基準による伝票情報をそれぞれ管理します。	・複数の会計基準での情報開示を効率化し、IFRSに準拠した決算業務を効率化します。
2	固定資産の複数帳簿対応	複数の会計基準による償却情報(減価償却方法、耐用年数、残存価額、償却累計額)などを管理します。	・複数の会計基準での情報開示を効率化し、税務申告業務を効率化します。
3	グループ会社データの統合管理	グループ会社のデータを詳細な粒度で統合管理します。	・連結決算業務や開示業務、監査業務の効率化や、グループ経営資源の見える化を実現します。

IFRS対応を支える機能上の特長

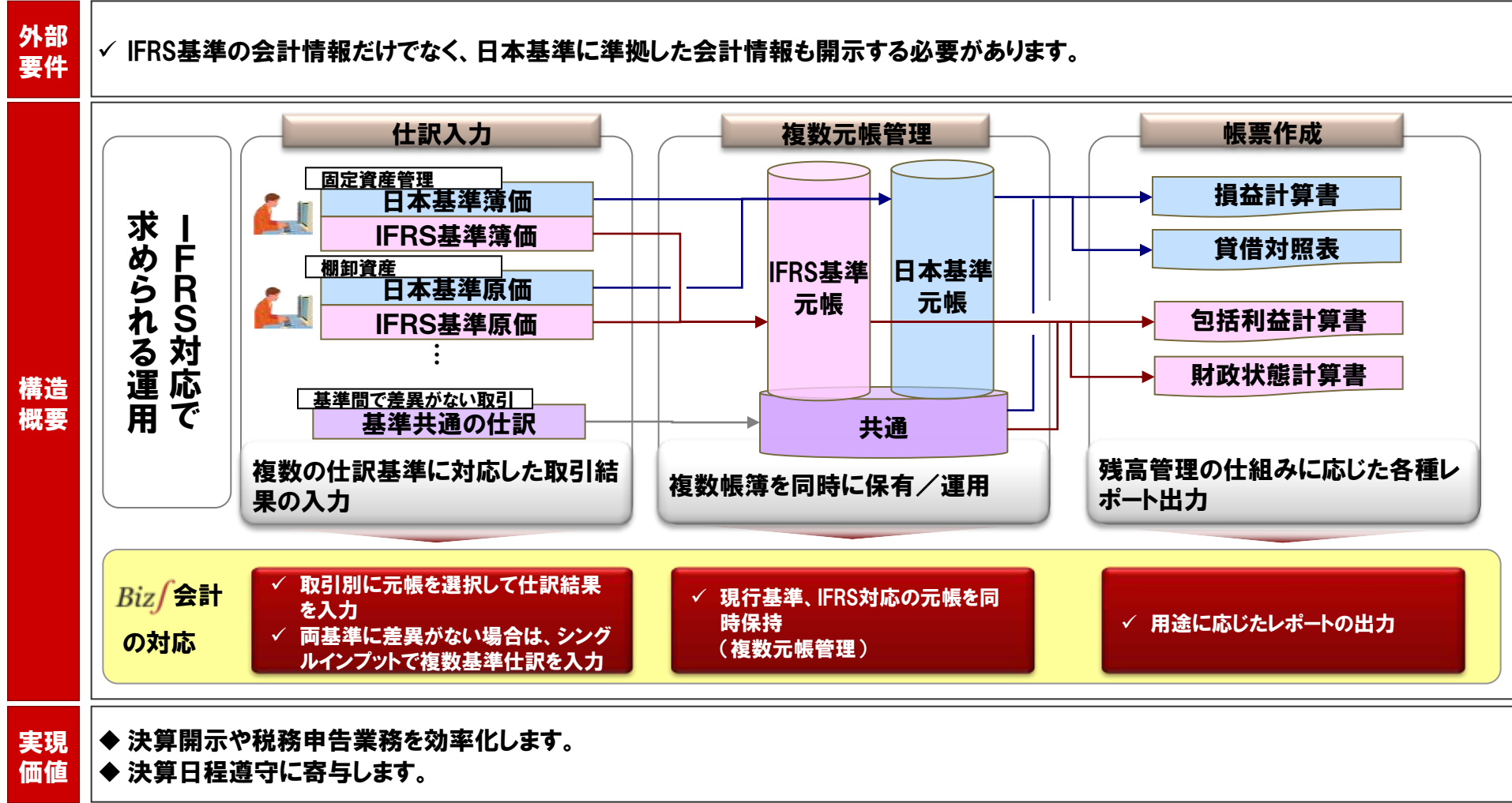
#	IFRS制度要件	Bizf対応概要	メリット
4	収益認識 検収基準	出荷時に売上計上日を指定して売上伝票を計上できます。	・業務プロセスを大きく変更することなく検収基準に対応します。
	値引き	個別値引きと総額値引きに対応します。	・Bizf会計の配賦機能を使用し、セグメント別に収益を認識します。
5	棚卸資産管理	時価額の変更によって評価減額を計上します。	・洗替法による評価減および戻入を実現します。
6	資産管理 コンポーネント・アカウントING	構成要素コードによる資産コードのグルーピング、枝番号による資産コードの細分化を行います。	・管理単位の細分化やグルーピングを柔軟に実施できます。 ・元の管理単位でのレポートや分析も可能です。
	借入費用	借入費用を含めた金額を取得価額とします。	・IFRS基準・日本基準それぞれに応じた資産取得原価を管理し、償却計算・決算業務を効率化します
	資産除去債務	除去債務を元の資産と紐付けて資産として登録、償却管理します。	
	投資不動産	公正価値情報を管理することができます。	・注記情報作成業務を効率化します。
	減損	減損グループで資産をグルーピングし、減損や戻入を行います。	・減損対応業務を効率化します。
7	セグメント情報保持・開示	明細の分析項目にてセグメント情報を保持・管理します。	・開示業務(セグメント別の情報開示)を効率化します。
8	IFRS財務諸表への対応	IFRSに準拠した形式での個別・連結財務諸表を作成します。	・直接法による個別キャッシュフローを実現します。
9	外貨管理	取引日レートでの機能通貨への換算を行います。	・機能通貨・表示通貨の考え方にに基づき外貨換算を効率化します。
10	遡及修正	遡及修正として特別会計伝票を投入できます。	・遡及修正の前後の財務諸表を柔軟に出力可能です。



IFRS対応を支える構造上の特長

① 総勘定元帳の複数元帳対応

- Bizfでは総勘定元帳を複数保持できる構造となっており、IFRS基準の会計数値と日本基準の会計数値それぞれを同時に管理し、レポートイングすることが可能です。



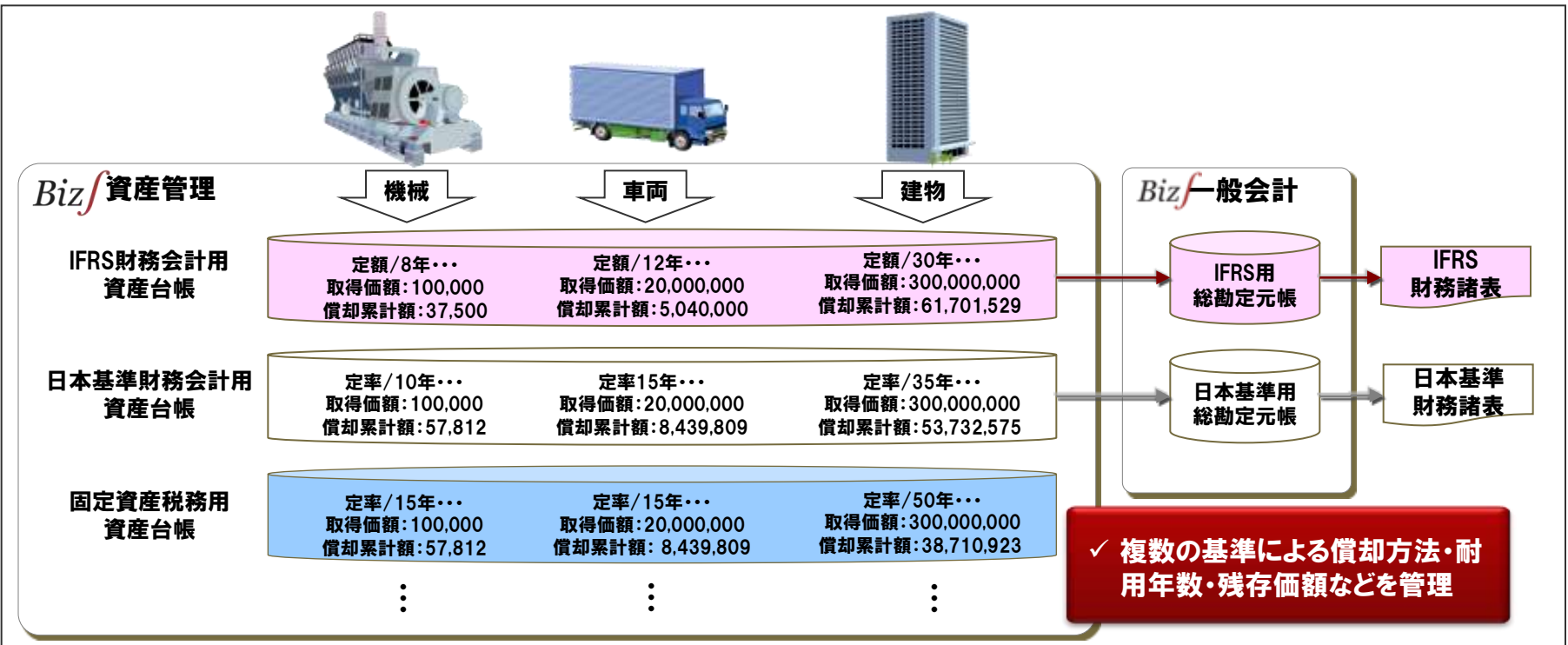
② 固定資産の複数帳簿対応

- Bizf では資産台帳を複数保持できる構造となっており、IFRS基準・日本基準(財務会計)・法人税法基準 など複数の基準に基づく資産台帳をそれぞれ同時に管理することが可能です。

外部要件

✓ IFRSを適用しても、日本での税務申告や財務報告などが求められるため、複数の基準に準拠した資産残高を並行して管理する必要があります。

構造概要



実現価値

- ◆ 税務申告業務を効率化します。
- ◆ 別基準への組替え作業が不要になり、決算日程遵守に寄与します。

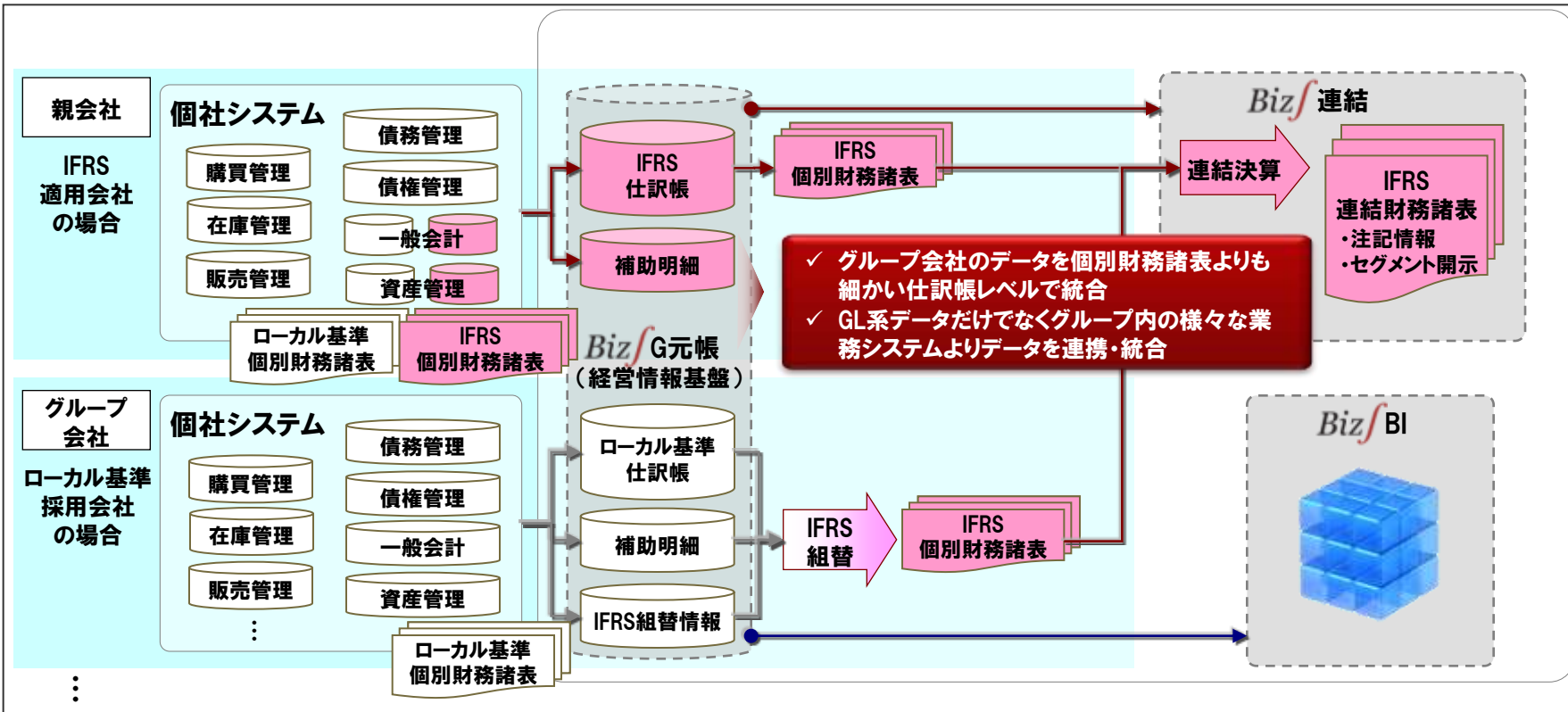
③グループ会社データの統合管理

- Bizfでは、グループ会社の業務で発生する様々な情報を統合管理可能であり、IFRSに基づく連結財務諸表(注記やセグメント情報含む)の作成や経営分析への活用ができます。

外部要件

✓ IFRSでは、内部管理単位に基づくセグメント別の財務情報や注記など、より詳細な粒度での情報開示が求められます。

構造概要



実現価値

- ◆ 連結決算業務(内部取引の照合・組替え・調整など)や開示業務、監査業務を効率化します。
- ◆ グループ全体の詳細な粒度の情報を統合的に管理することで、グループ経営資源の見える化を実現します。



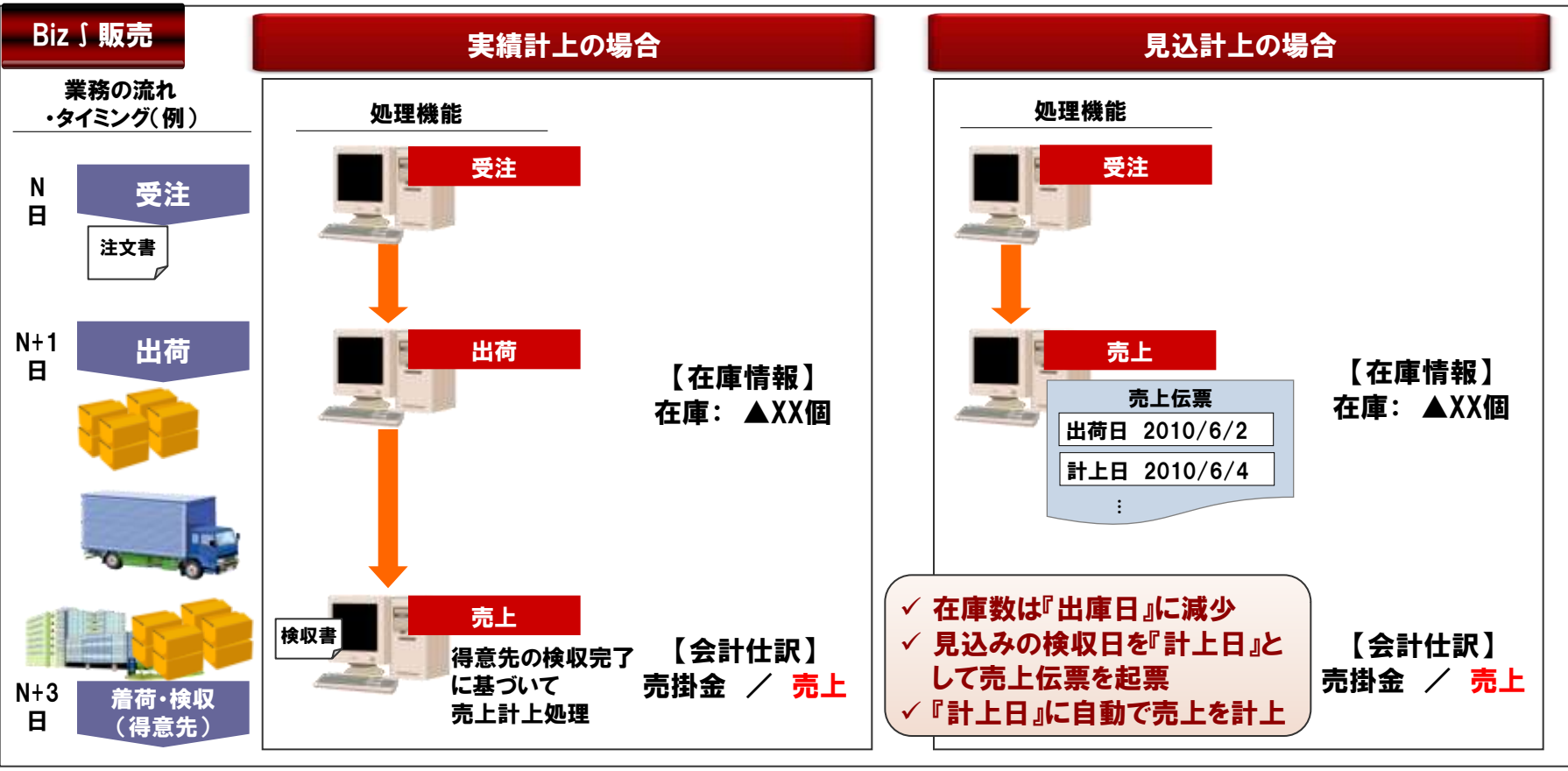
IFRS対応を支える機能上の特長

④ 収益認識<検収基準>

制度要件

✓ 収益計上は、相手先に物品が到着し検収されたタイミングで計上する必要があります。

機能概要



実現価値

◆ 出荷基準の業務プロセスを大きく変更することなく検収基準(見込計上)に対応できます。

④ 収益認識<値引き>

制度要件

✓ 値引きは売上から控除し、値引き後の金額を収益として計上する必要があります。値引き額を費用として計上することは認められません。
 (※複数のセグメントにまたがる場合、セグメント情報確保のため「伝票の分割」「各セグメントへの配賦」などの対応が必要です。)

機能概要

Biz J 販売

(例) 製品A 単価1,000円 を 200円値引きして 5個 販売した場合

個別値引き(売上単価の変更)

個別に値引きする場合

受注時

受注伝票			
品目	数量	単価	計
製品A	5	800	4,000
⋮	⋮	⋮	⋮

売上伝票

売掛金 4,000 / 売上高 4,000

値引き後の金額を単価として売上計上します。

受注伝票単位での値引

受注後に値引き処理する場合

受注時

受注伝票			
品目	数量	単価	計
製品A	5	1,000	5,000

売上伝票

売掛金 5,000 / 売上高 5,000

値引き処理

値引き伝票

品目	数量	単価	計
値引	5	-200	-1,000

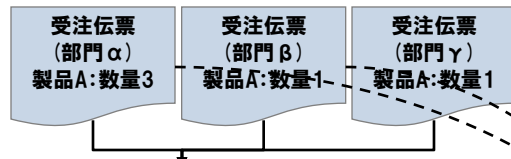
売上伝票

売上高 1,000 / 売掛金 1,000

請求時値引

請求書単位に値引き処理する場合

受注時



売上伝票

売掛金 3,000 / 売上高 3,000
 売掛金 1,000 / 売上高 1,000
 売掛金 1,000 / 売上高 1,000

値引き処理

請求書

品目	数量	単価	計
製品A	5	1,000	5,000
値引	5	-200	-1,000

売上伝票

売上高 1,000 / 売掛金 1,000

✓ 伝票単位での値引き処理

✓ Biz J 会計にて、総額値引き処理した売上高を各セグメントに配賦

実現価値

- ◆ 個別値引きだけでなく受注伝票単位での値引きや請求時値引きにも対応し、正しく売上を計上します。
- ◆ 総額値引きの場合でもセグメント別に収益認識を行います。(Biz J 会計の配賦機能を使用)

⑤ 棚卸資産管理

制度要件

- ✓ 棚卸資産の評価減および当初の評価損の金額を上限として戻入を行う必要がある。
- ✓ 棚卸資産取得に要した借入費用について、原則として棚卸資産の原価に含める必要がある。

機能概要



実現価値

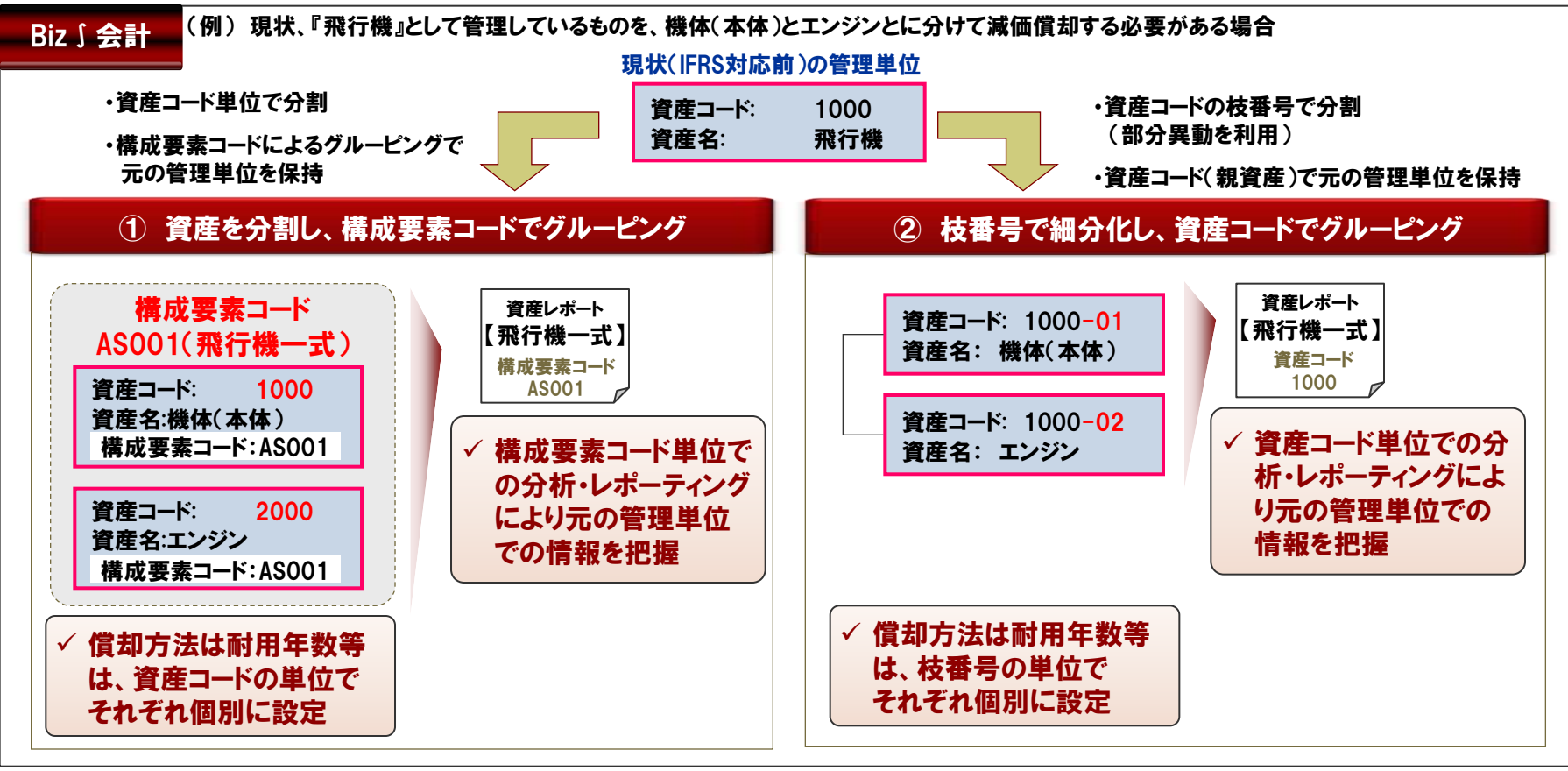
◆ 洗替法によって、棚卸資産評価減対応を実現します。

⑥ 資産管理<コンポーネント・アカウントイング>

制度要件

✓ 有形固定資産は、重要な構成部分の償却方法・耐用年数が全体と異なる場合、その構成部品を個別に減価償却する必要があります。(コンポーネント・アカウントイング)

機能概要



実現価値

- ◆ 減価償却をする単位の細分化を柔軟に行うことができます。
- ◆ 細分化した場合でも、元の管理単位(細分化前の管理単位)でのレポートや分析が可能です。

⑥ 資産管理<借入費用>




制度要件

✓ 資産の購入、建設、製造に直接起因する借入費用は、当該資産の取得価額に含めることが求められます。

機能概要

Biz J 会計

(例) 資産本体10,000円、借入費用500円の場合

		システム処理	日本基準	IFRS
借入		【一般会計】 伝票入力	現預金 10,000 / 借入金 10,500 借入費用 500 /	
		【一般会計】 伝票入力	建物 10,000 / 現預金 10,000	
取得		【資産管理】 資産取得	<台帳への物件登録> 建物 10,000	
		【一般会計】 伝票入力	-	建物 500 / 借入費用 500
調整		【資産管理】 資産変更	-	<資産変更> 建物 10,000 変更 → 10,500

✓ 「資産変更」機能を利用して、IFRS用の取得価額のみ変更

実現価値

◆ IFRS基準・日本基準それぞれに対応した取得価額の管理と償却計算を実現します。

⑥ 資産管理<資産除去債務>

制度要件

✓ 固定資産の当初認識時に、解体、撤去費用および敷地の原状回復費用等の資産除却債務を見積り、負債として計上することが求められます。

機能概要

Biz J 会計

取得原価 : 10,000
 耐用年数 : 5年 (残存価額0、定額法)
 資産除去債務の見積額 : 1,000 (割引率:3%)

取得	固定資産 10,000 / 現預金 10,000
	固定資産 863 / 資産除去債務 863
償却	減価償却費 2,000 / 減価償却累計額 2,000
	減価償却費 173 / 減価償却累計額 173
除去債務 毎期計上	費用(利息費用) 27 / 資産除去債務 27
債務履行	減価償却累計額 10,000 / 固定資産 10,000
	減価償却累計額 863 / 固定資産 863
	資産除去債務 1,000 / 未決清除去債務 1,000

- ✓ 資産除去債務は 元の資産とは別の新規固定資産として登録 (元の資産と紐付けて登録)
- ✓ 資産除去債務についても通常固定資産と同様に償却計算
- ✓ 除去債務の毎期計上は 金利計算機能により 現在価値への割戻しを行い 自動で計上
- ✓ 本体資産の除売却仕訳作成時に、除去費用及び資産除去債務の仕訳を資産管理モジュールにて自動生成

実現価値

◆ IFRS基準・日本基準それぞれに対応した資産および除去債務の管理と償却計算を実現します。

⑥ 資産管理<投資不動産>

制度要件

- ✓ 投資不動産は、『原価モデル』(現状の日本基準と同様)と『公正価値モデル』のいずれかを選択して管理します。
- ✓ 『公正価値モデル』を選択した場合、公正価値(公正な市場価値)を每期評価して差額を損益計上する必要があります。

機能概要

Biz J 会計

原価モデルの場合

- ・通常の固定資産として登録する
- ・マスタ項目に「公正価値」を入力し管理することができ、財務報告時に必要となる注記情報をシステム内で管理することが可能です(ファイルアップロードによる一括登録が可能)

資産情報	資産区分		投資不動産	
	取得価額	償却累計額	現在価値	
	¥70,000,000	¥10,000,000	¥60,000,000	
	資産コード		201000000001-0001	
	種類	10000	建物	
	資産種別	有形固定資産		
	その他	項目①	¥65,000,000	

取得	建物 7000	/	現金 7000
償却	減価償却費 100	/	減価償却累計額 100
償却	減価償却費 100	/	減価償却累計額 100

空き項目にて公正価値額を管理

財政状態計算書
... 建物 6000
... 注記
... 建物公正価値 6500

公正価値モデルの場合

- ・非償却資産として固定資産登録を実施し、償却計算の対象外とする
- ・公正価値の評価結果は、「資産変更」機能により取得価額を変更する

資産情報	資産区分		投資不動産	
	取得価額	償却累計額	現在価値	
	¥65,000,000	-	¥65,000,000	
	資産管理モジュールにて取得価額を直接変更		201000000001-0001	
	資産種別	10000	建物	
	その他	項目①	非償却資産	
		項目②	非償却に設定	

取得	建物 7000	/	現金 7000
価値評価	評価損 500	/	建物 500

一般会計モジュールにて仕訳計上

財政状態計算書
... 建物 6500

実現価値

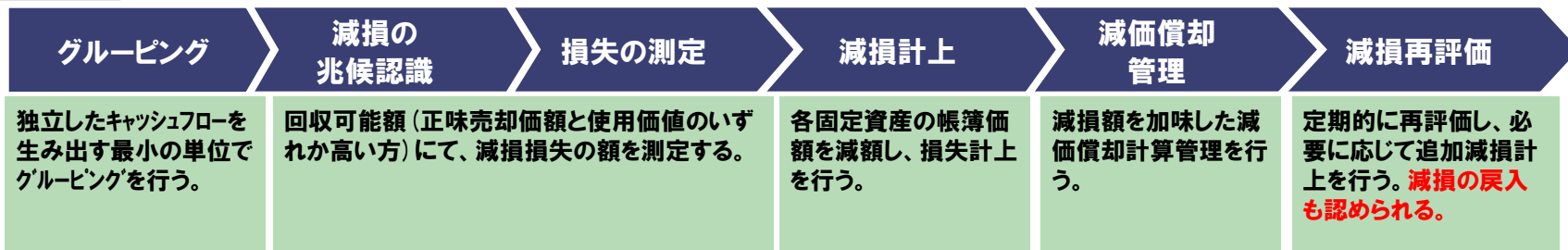
- ◆ 原価モデルを採用した場合、每期評価した公正価値の保持により、注記情報作成業務を支援します。
- ◆ 公正価値モデルを採用した場合、非償却資産としての管理と公正価値の保持を実現します。

⑥ 資産管理<減損>

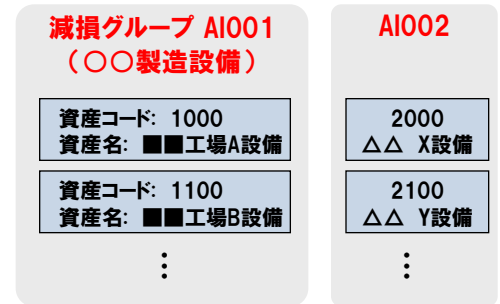
制度要件

- ✓ 減損の原因となった事実が、将来のある時点において存在しなくなったり減少したりした場合には、過去に計上された減損損失の金額を限度とし、変更された見積もりに基づく回収可能価額まで、資産の帳簿価額を引き上げ、その調整額は減損損失の戻入としてその期の収益として計上することが求められます。

Biz J 会計



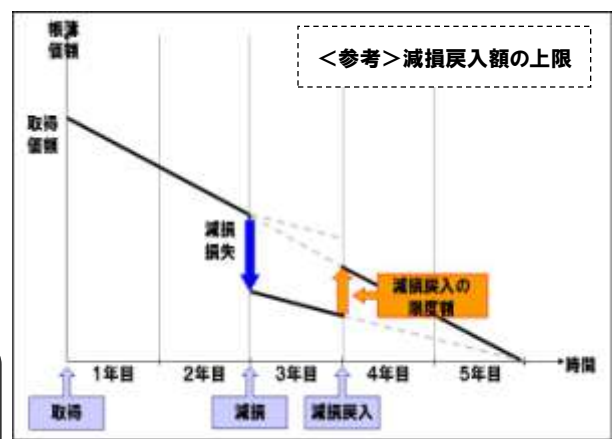
機能概要



【減損額登録】

減損グループ:

減損額:



※将来キャッシュの生成単位に資産をグループニング

✓ 資産マスタを『減損グループ』でグループニング

✓ 『減損額登録』機能により、減損グループ単位に減損額・戻入を入力 (IFRS基準・日本基準それぞれで入力)

実現価値

◆ IFRS基準での減損及び減損戻入に対応しています。

⑦セグメント情報管理

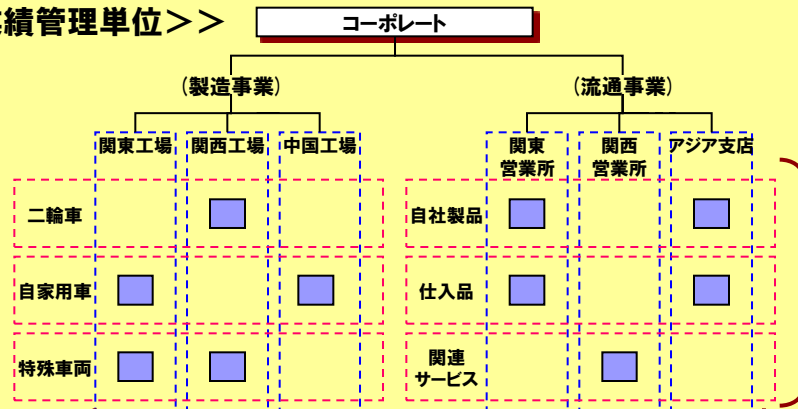
制度要件

- ✓ 経営資源情報の可視化のために、事業セグメント別の情報開示が求められます。
- ✓ 事業セグメントは、企業内部での経営判断や内部管理を行う単位で設定します。(マネジメント・アプローチ)

機能概要

Biz J 会計

<<業績管理単位>>



- ✓ BS・PL全科目に対して、最小単位で情報保持が可能
- ✓ 明細の分析項目にて事業セグメントの情報を保持
- ✓ 分析項目の情報を活用し、多様な切り口で情報を出力

<<明細データ保持イメージ>>

日付	勘定科目	貸方/借方	金額	...	摘要	分析項目①	分析項目②	分析項目③	...
2010/6/1	物流費	借方	500,000	...	赤坂販売店	関東営業所	自社製品		
2010/6/1	製造設備	借方	30,000,000	...	組立ライン	関西工場	二輪車		
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

実現価値

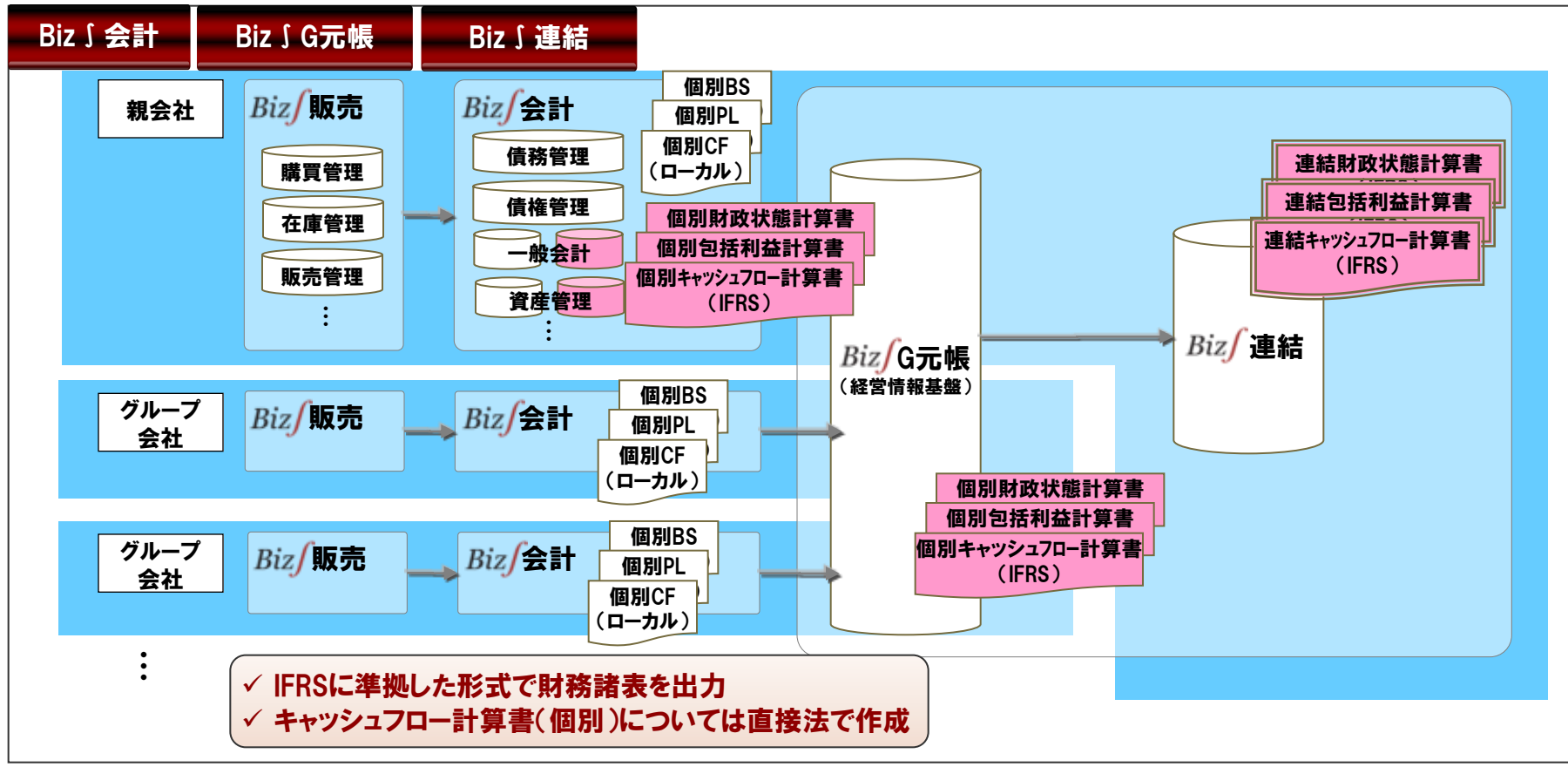
- ◆ 様々な切り口で財務諸表その他の会計情報を出力することが可能です。
(例: 事業単位、地域単位、存続/廃止の意思決定単位、サービス単位 など)

⑧IFRS財務諸表への対応

制度要件

- ✓ 連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュフロー計算書などの作成が求められ、注記情報など詳細な情報の開示が必要となります。
- ✓ 連結キャッシュフロー計算書は、直接法での作成が求められるようになる可能性があります。

機能概要



実現価値

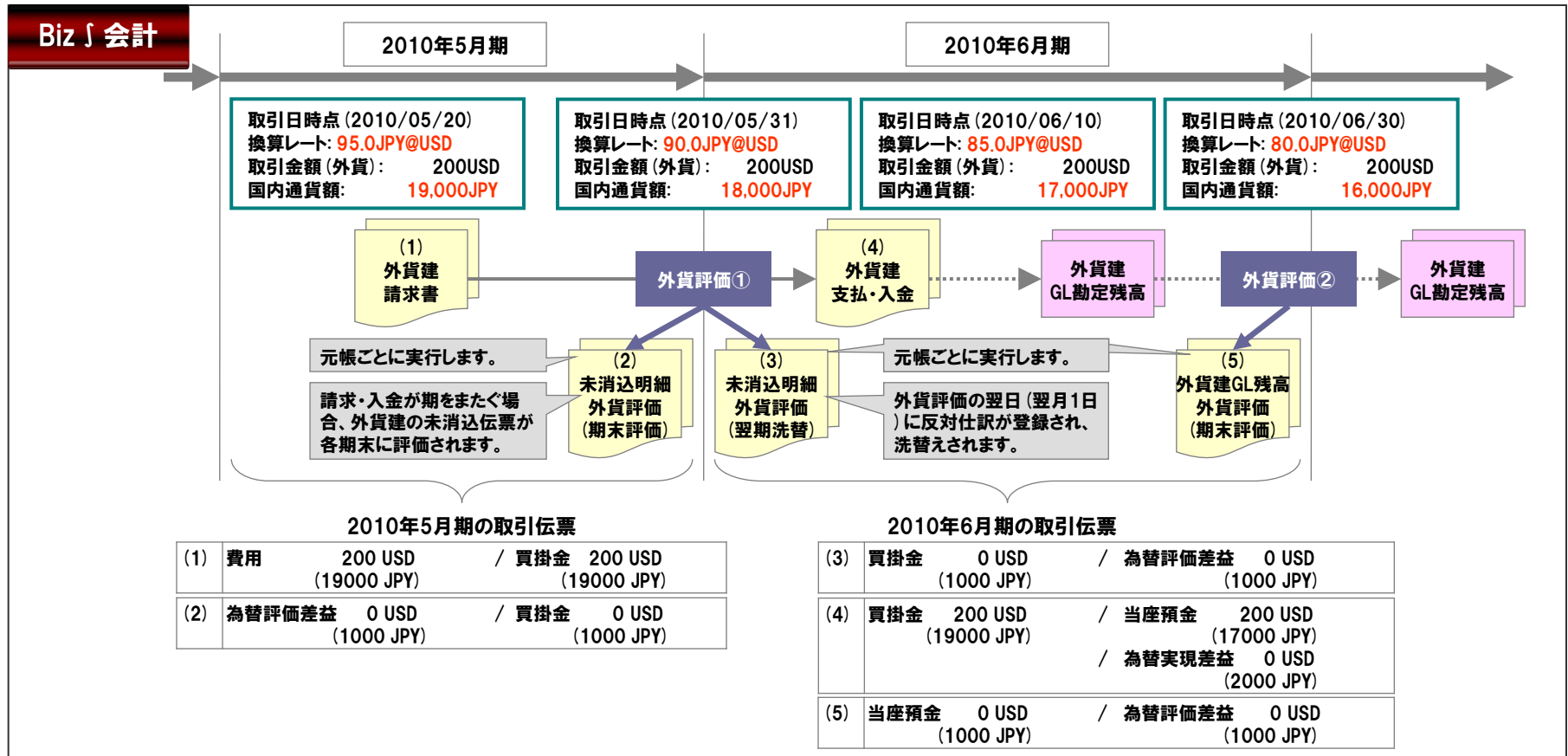
- ◆ IFRSに準拠した個別財務諸表・連結財務諸表を作成することが可能です。
- ◆ Biz 会計において、個別の直接法キャッシュフロー計算書作成が可能です。

⑨外貨管理

制度要件

- ✓ 取引上の主要な通貨を『機能通貨』として、財務諸表を表示する通貨を『表示通貨』として決定します。
- ✓ 外貨建取引は、原則、取引日レートで機能通貨に換算する必要があります。(近似レートを用いる簡便法も可能)
- ✓ 財務諸表作成時は、資産・負債は期末日レートで、損益は取引日レートで表示通貨に換算する必要があります。

機能概要



実現価値

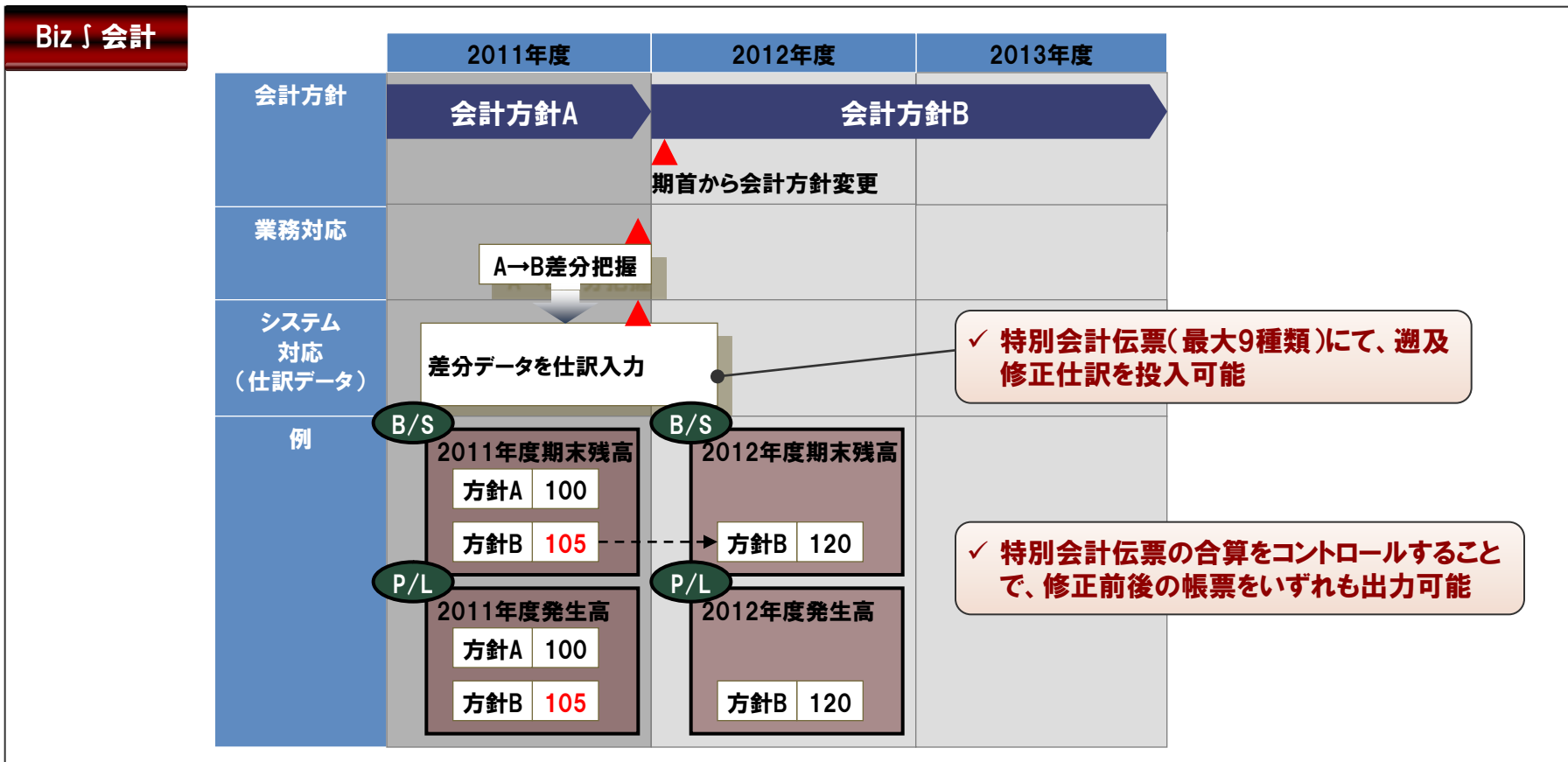
◆ 機能通貨／表示通貨の考え方に基づいた外貨換算が可能です。

⑩ 遡及修正

制度要件

- ✓ 会計方針の変更を行った場合、金額の遡及修正を行う必要があります。
- ✓ 重要な誤謬は、誤謬が発生した過年度の比較情報を修正・再表示する必要があります。

機能概要



実現価値

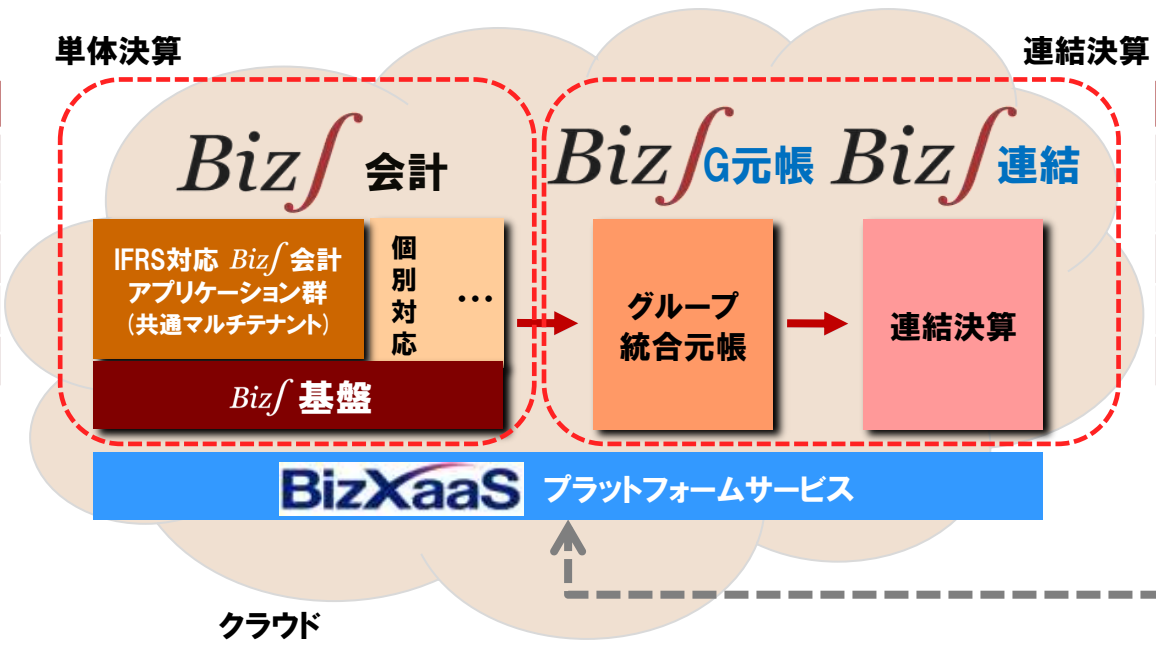
- ◆ 特別会計伝票を用いることで、遡及修正に対応可能です。
- ◆ 遡及修正データは通常の伝票と区別して管理することで、修正前後のいずれの財務諸表も出力可能です。



「連結クラウド™」とは？

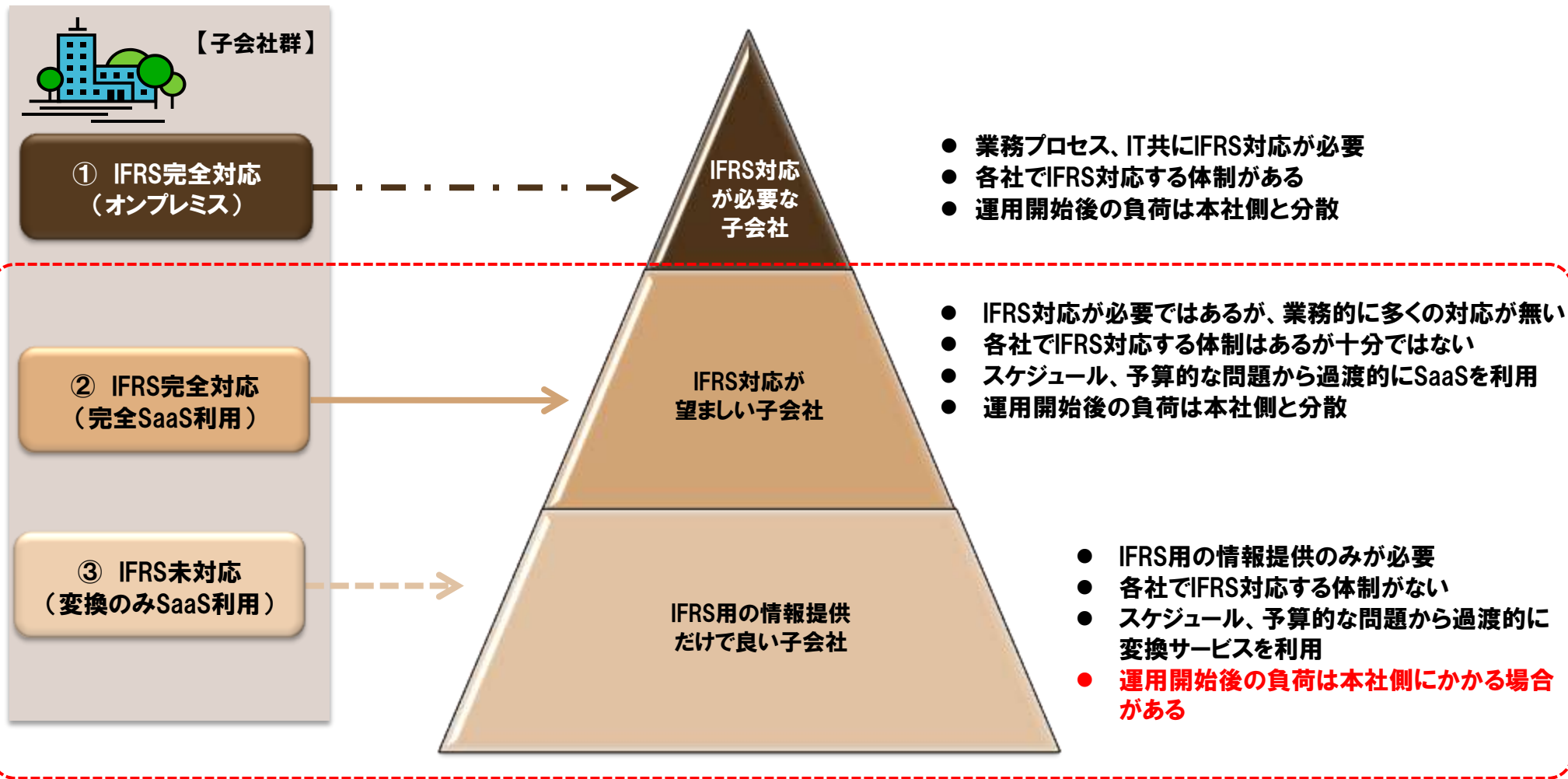
単体決算と連結決算が一体になった初のソリューション！

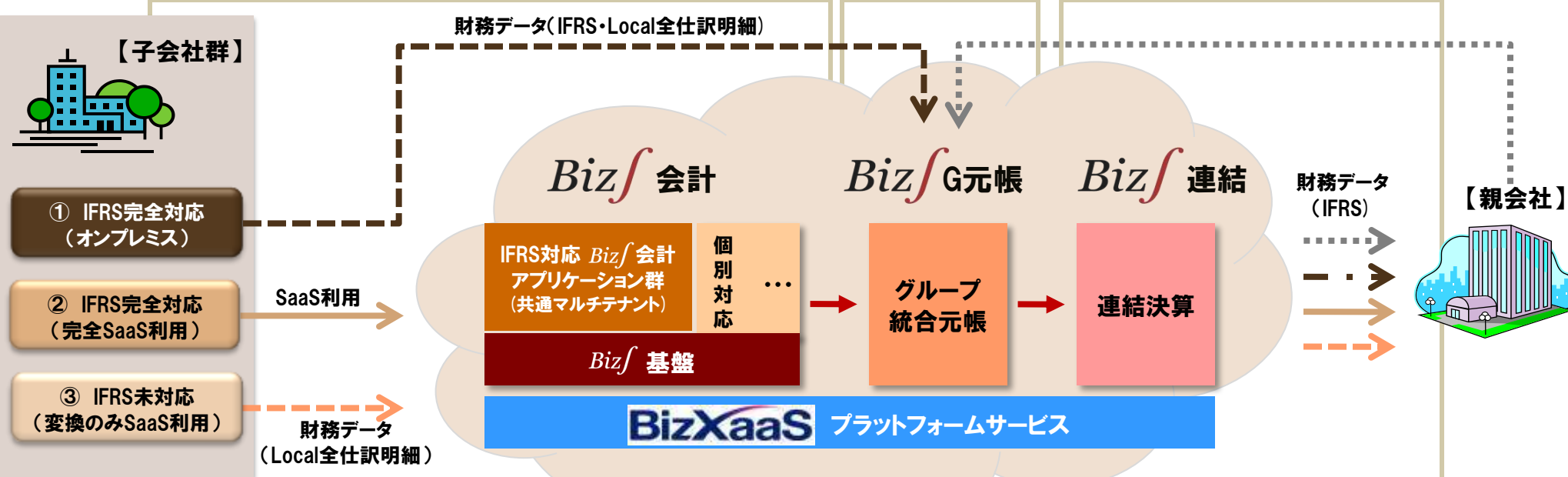
子会社メリット
会計業務を子会社に分散
グループ財務数値を共有
外部/内部監査効率向上
管理会計情報の共有
個社投資の削減



親会社メリット
会計業務の親会社集中を回避
グループ財務数値を一元管理
外部/内部監査効率向上
財務/管理会計情報の整合性確保
グループ全体投資の削減

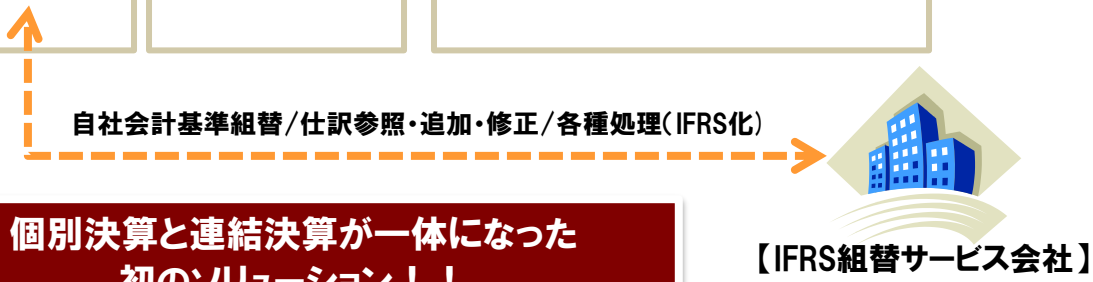




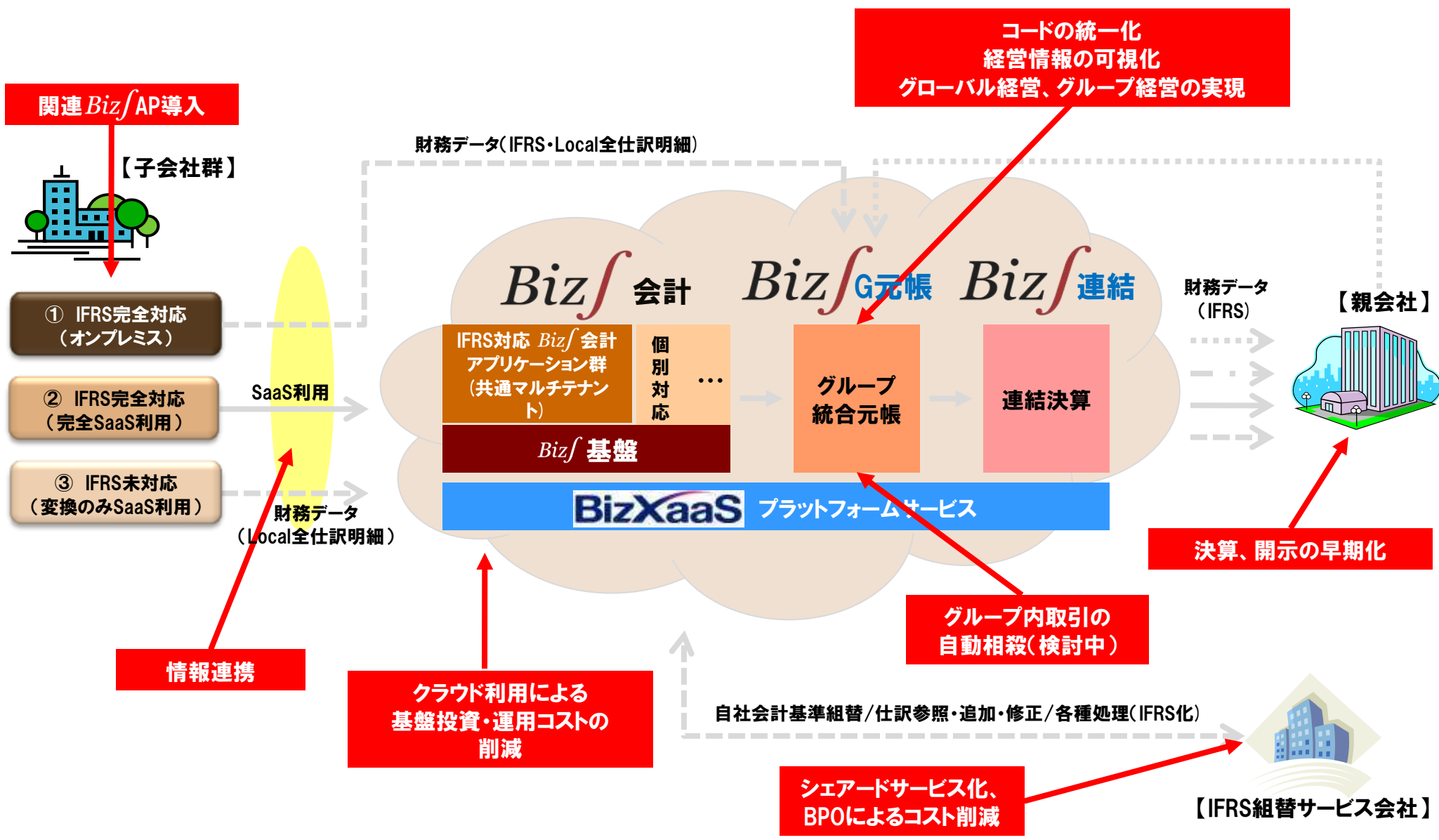


- Bizf 連結クラウド™の特長**
- **グループ統合元帳**
(グループ会社の総勘定元帳を一元化管理)
 - **連結決算の基盤**
 - 独自のカスタマイズも可能
 - 複数帳簿のクラウド保持(IFRS、日本、...)
 - プライベートクラウド可能
 - 会計士等によるIFRS組替サービス(ヒアリング含む)

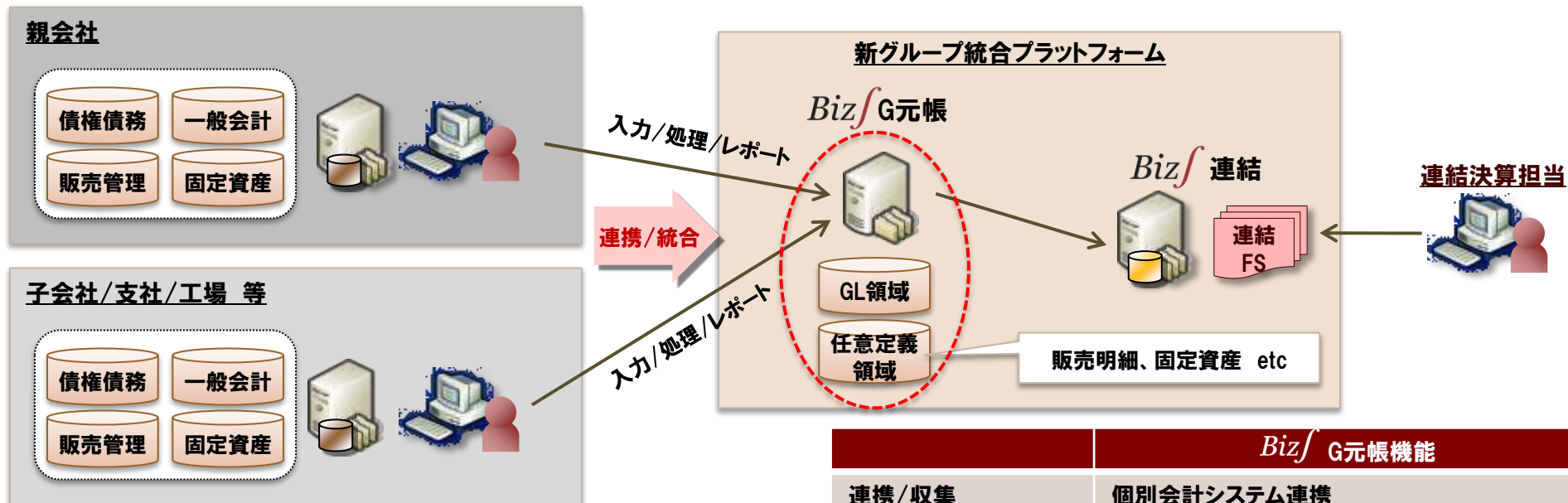
個別決算と連結決算が一体になった
初のソリューション！！



Bizf 連結クラウド™による効果



- グループ会社のデータを個別財務諸表よりも細かい仕訳帳レベルで統合
- グループ各社主体による会計基準組替などのグループ統合個別決算業務を支援



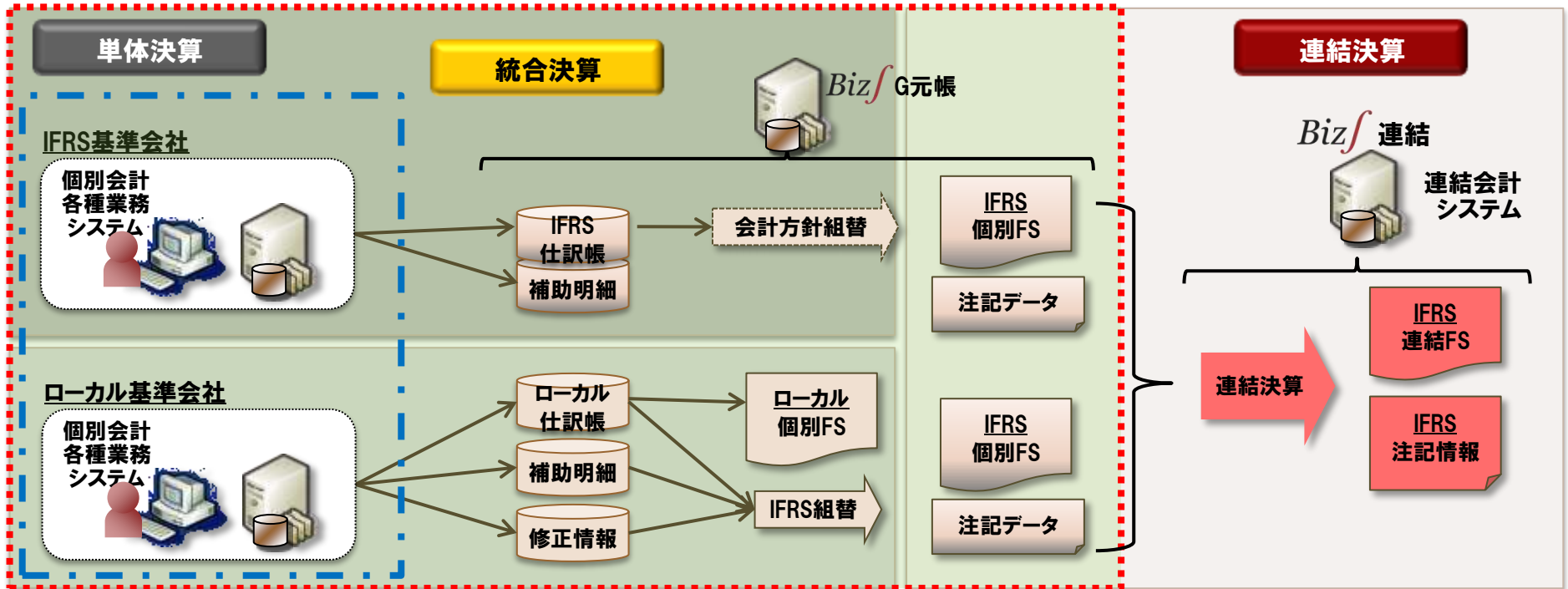
	Bizf G元帳	Bizf 連結
マスタ(ルール)	グループ統合	グループ統合
個別会計データ	仕訳帳(総勘定元帳)各種明細データ	個別財務諸表附属情報
連結仕訳	個別修正仕訳 連結は簡便的に実施	個別修正仕訳 連結消去仕訳
運用主体	グループ各社	親会社主体

	Bizf G元帳機能
連携/収集	個別会計システム連携
	フォーマット変換/コード変換
	Web画面入力/テキストインポート
処理	個別財務諸表作成
	任意自動仕訳作成
	配賦
	換算
出力	合算/簡易消去
	定型レポート/任意定義レポート
	多次元分析レポート

単体決算における連結前処理

■ BizfG元帳を利用すると、Bizf 連結のみと比べて単体決算レベルでの連結前処理が可能。

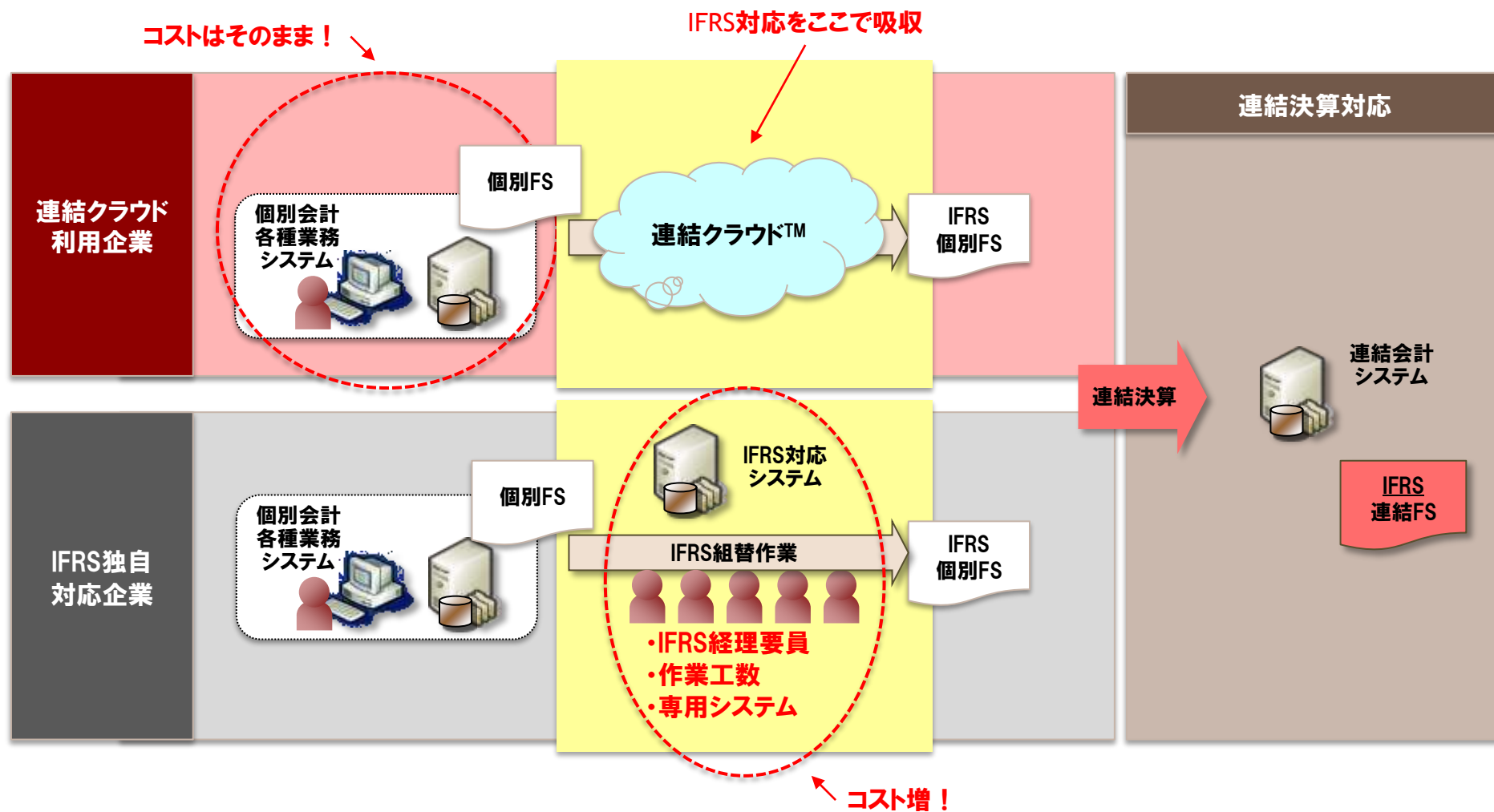
- 1 ・グループ会社で仕訳入力・自動生成が可能のため、**親会社のIFRS調整業務負荷を分散**
- 2 ・グループ内で**IFRS組替スキームを共有**でき、グループ会社の業務負荷を低減
- 3 ・全社的な個別システムは活かされ、**グループ全体のシステム投資を抑制しつつ統合が可能**



一点鎖線 : 従来の処理
 点線 : BizfG元帳を利用

現状の仕組みでIFRS対応

- 連結クラウド™を利用することで、従来のシステムをそのまま利用
- システム投資コスト、運用コストを削減



親会社視点での導入メリット

- **決算業務負荷の軽減**
 - ✓ 関係会社主体によるIFRS財務諸表作成基盤を実現
- **強固なグループ内部統制基盤の実現**
 - ✓ 連結財務諸表から個別会計システムデータまで整合のある遡及が可能
- **会計環境の変化に柔軟な基盤の実現**
 - ✓ 基幹系システムと情報系システムを区分
- **連結経営データウェアハウスの実現**
 - ✓ 多様なグループ内経営層へ有効な経営情報を提供

関係子会社視点での導入メリット

- **連結データ報告業務の負荷の軽減**
 - ✓ 個別財務諸表、科目別内訳データ、CF計算書作成用増減明細データなど、連結データ作成の自動化
- **システム投資負荷の軽減**
 - ✓ 連結データ作成目的
 - ✓ IFRS対応目的
- **グループ会計方針に基づくIFRS財務諸表作成業務負荷の軽減**
 - ✓ 親会社や他のG会社と共同でのIFRS財務諸表作成が可能
- **各社別データウェアハウスの実現**
 - ✓ 各社の経営層へ有効な経営情報を提供



「連結クラウド™」導入効果

① IFRS対応の導入コストは安くなるのか？

- ・ IFRS対策に向けてグループ子会社(30社)のシステムを更改した場合の費用と連結クラウドで対応した場合の費用の比較

② IFRS報告書の作成工数は削減できるのか？

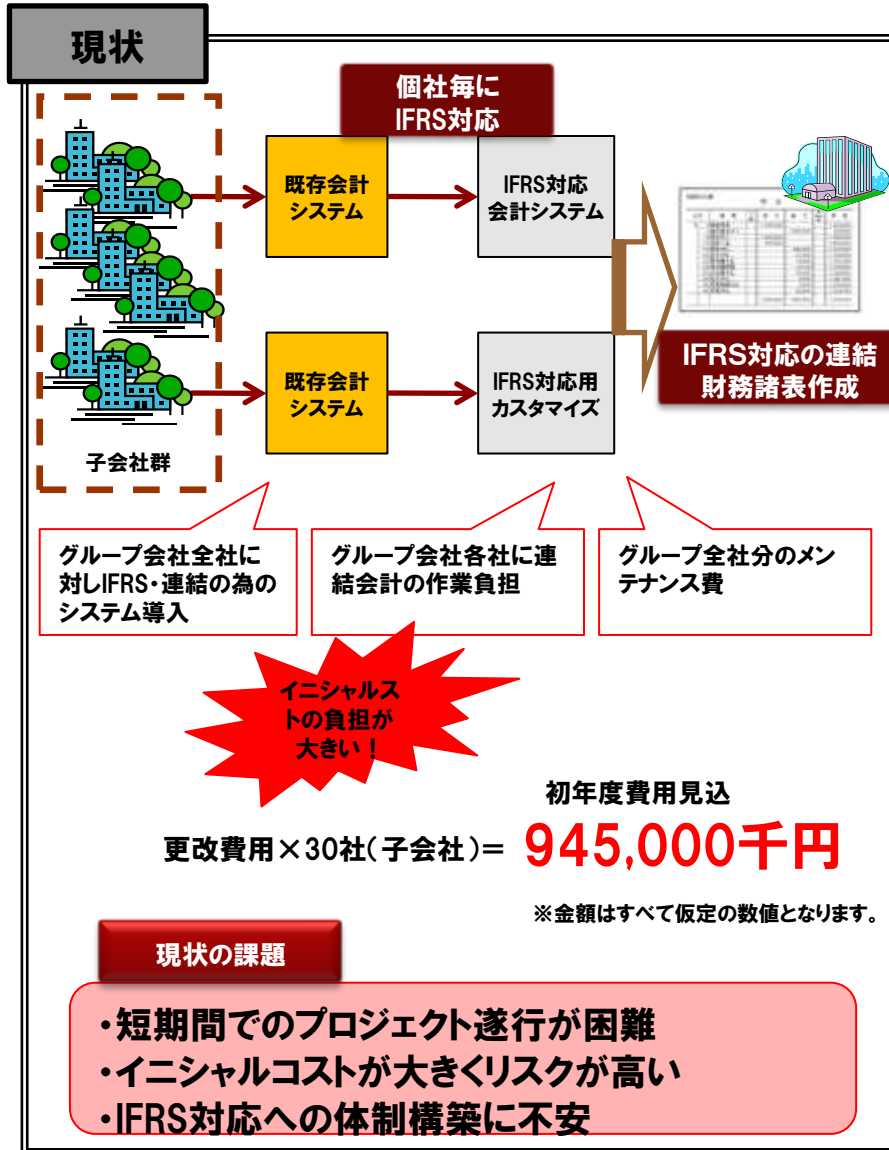
- ・ 決算、四半期開示等の報告書作成業務の工数の比較

③ 経営改革のための管理情報の取得は容易になるのか？

- ・ 管理会計と財務会計の整合を取るための工数の比較

【期待①】IFRS対応の導入コストは安くなるのか？

■ 【あるべき姿】費用負担をかけずにIFRS対策を行いたい



【効果①】連結クラウドによりIFRS対策費用の削減が可能

子会社システム更改の場合

(単位:千円)

イニシャルコスト(1社当たり)	
ハード費	4,000
ライセンス費	7,000
SI費	19,000
ランニングコスト(1社当たり)	
年間保守	1,500

×30社(子会社) = **900,000千円**
 ×30社(子会社) = **45,000千円**

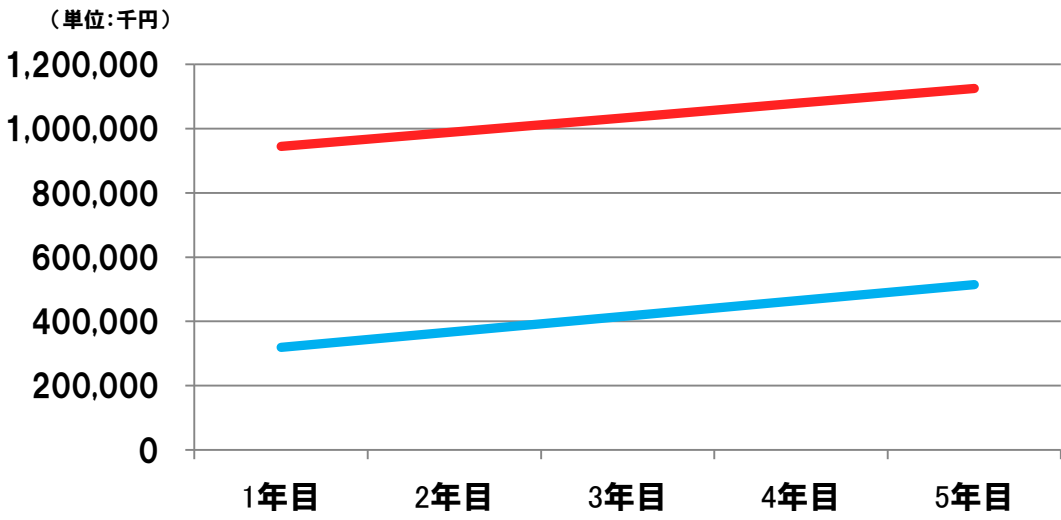
初年度費用見込

連結クラウド利用の場合

(単位:千円)

イニシャルコスト	
SI費	250,000
連結・コンサル費	20,000
ランニングコスト	
連結クラウド費用/年	49,000

初年度費用見込 **270,000千円**
49,000千円

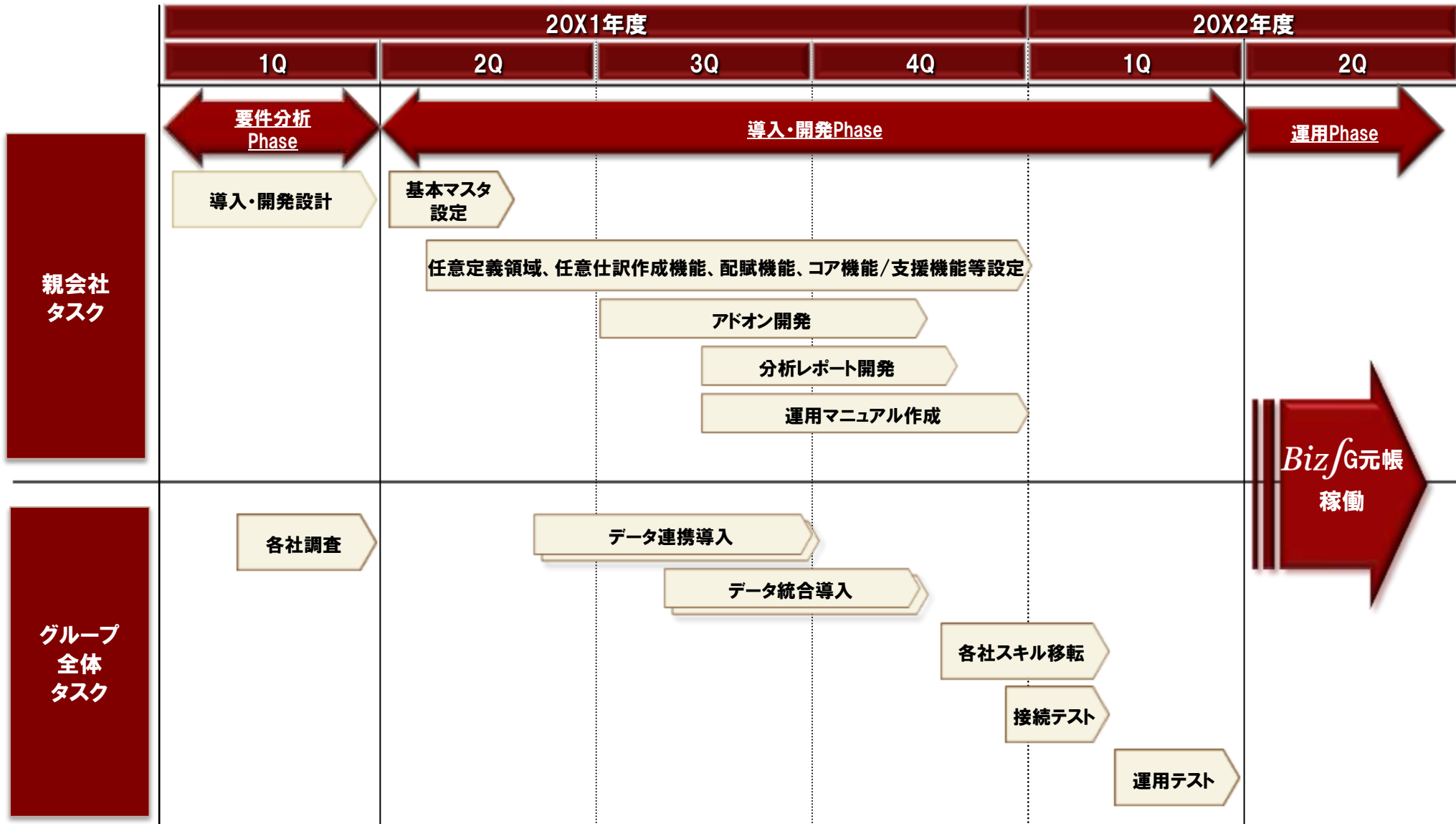


※グループ会社は30社、会計のユーザ数は5ID
 ※システム更改の場合、IFRS対策コスト1社当たり約3000千円
 ※金額はすべて仮定の数値となります。

— システム更改
 — 連結クラウド

- ・イニシャルコストの大幅な削減を実現
- ・導入後も長期に渡りシステム更改と比較し安価に利用可能
- ・利用グループ会社の増加の際も1社当たりおよそ200万～300万円/年に対応可能

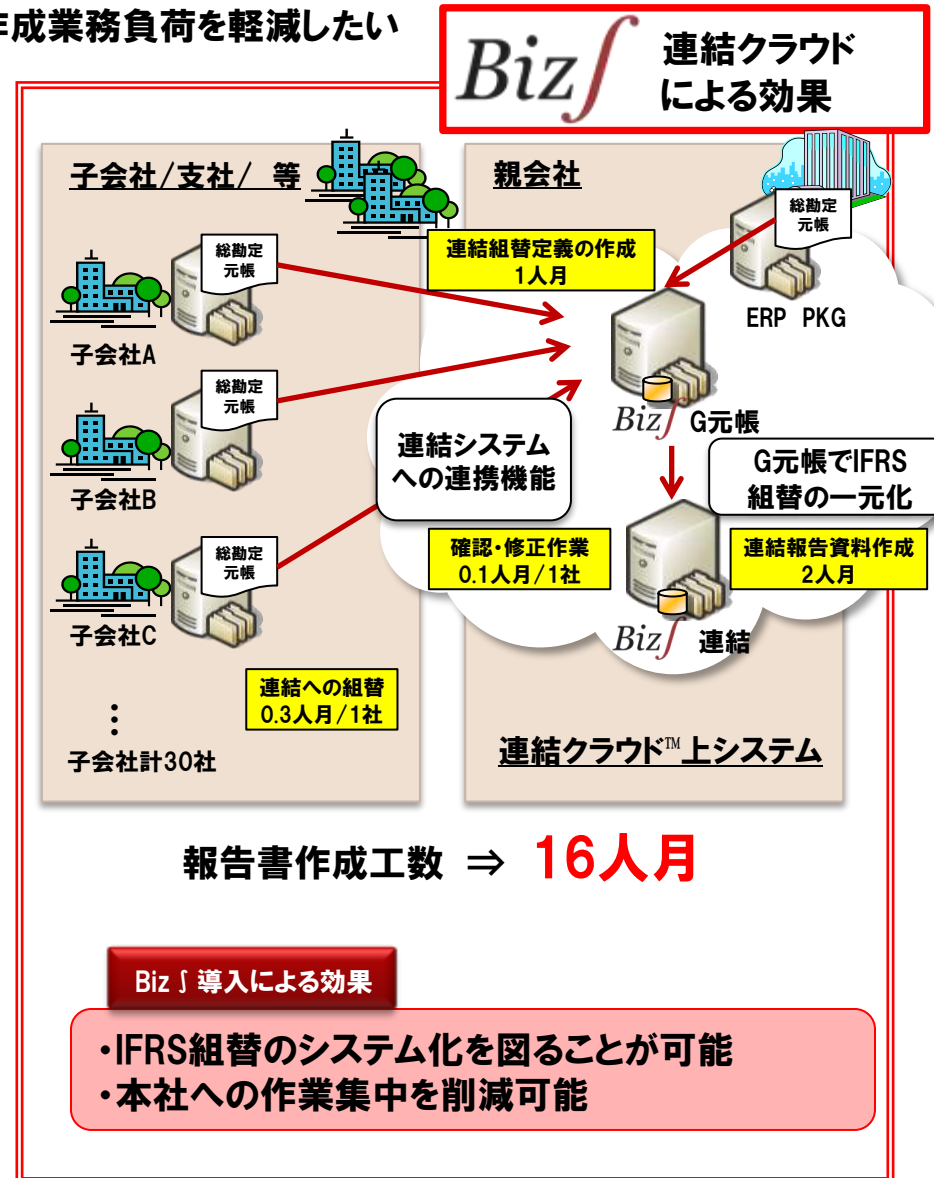
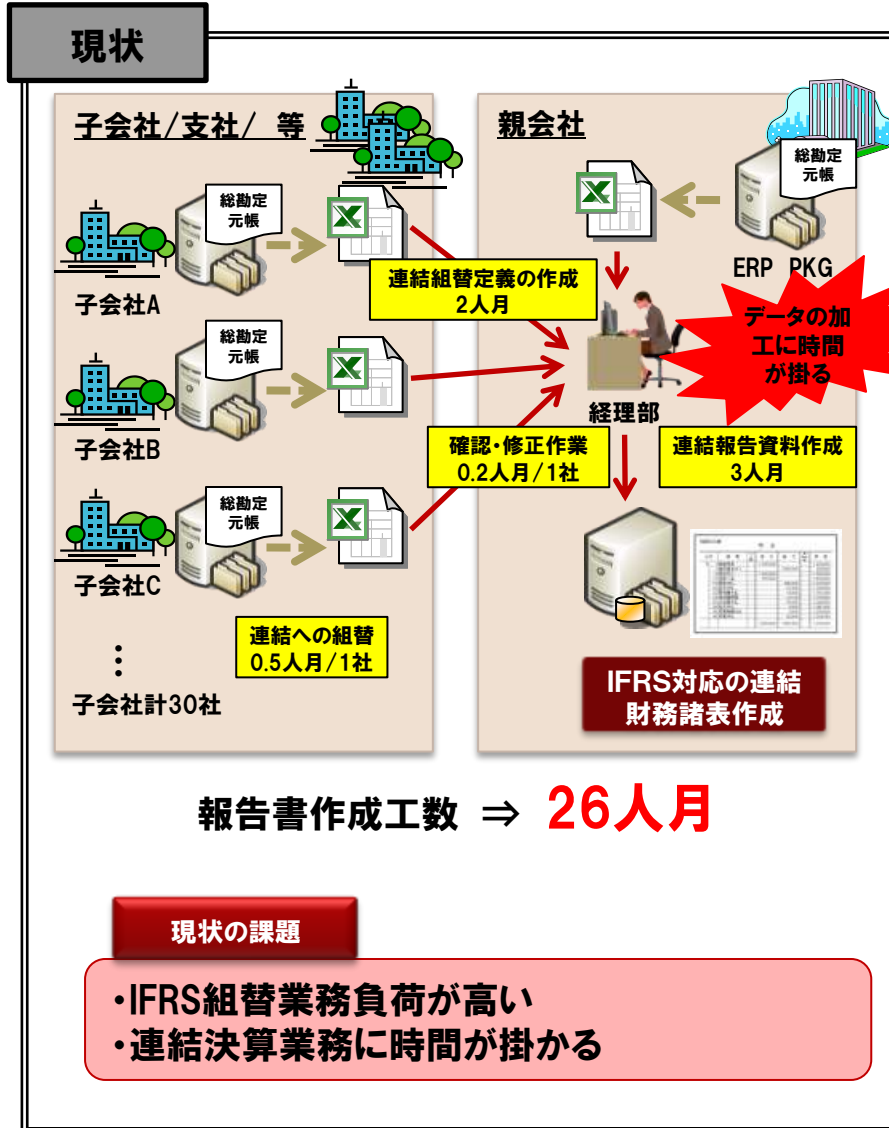
連結クラウド導入スケジュール概要イメージ



実際の導入スケジュールは、規模、内容により上図とは異なります。

【期待②】IFRS報告書の作成工数は削減できるのか？

■ 【あるべき姿】グループ会社間のIFRS組替業務・報告書作成業務負荷を軽減したい



【効果②】連結クラウドによりFRS対応工数削減を実現

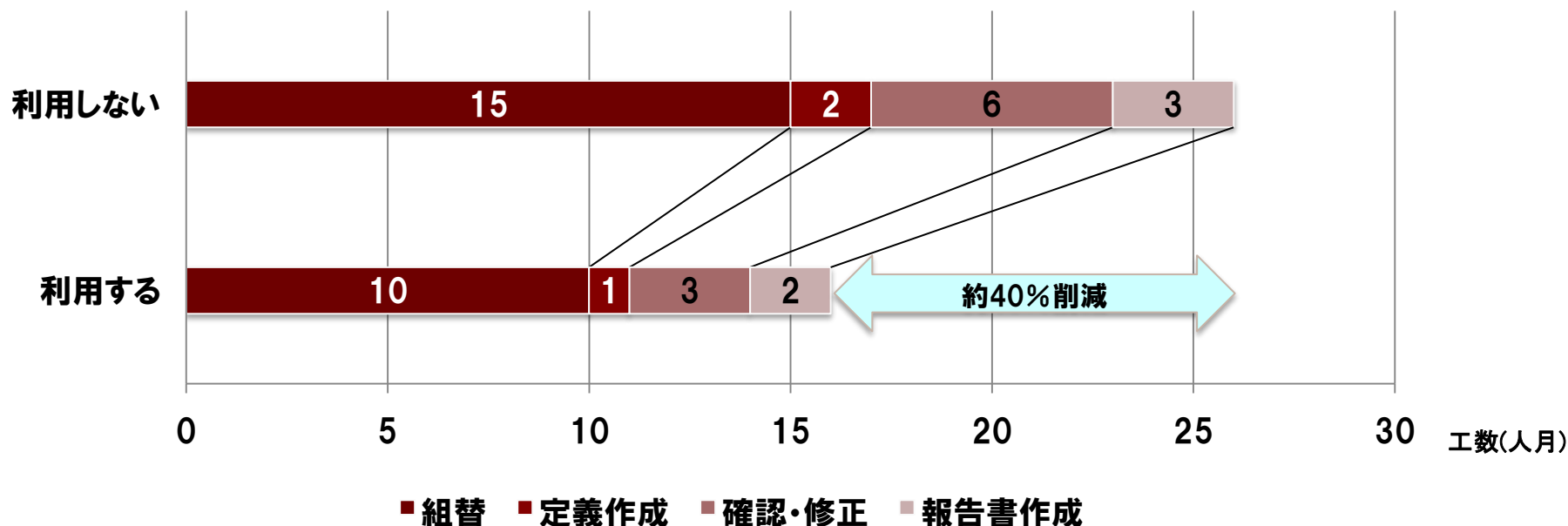
連結クラウドを利用しない場合

四半期決算工数(子会社30社分)		四半期決算工数(親会社)	
連結への組替	15人月	連結組替定義の作成	2人月
計	15人月	確認・修正作業	6人月
		連結報告資料作成	3人月
		計	11人月

連結クラウドを利用する場合

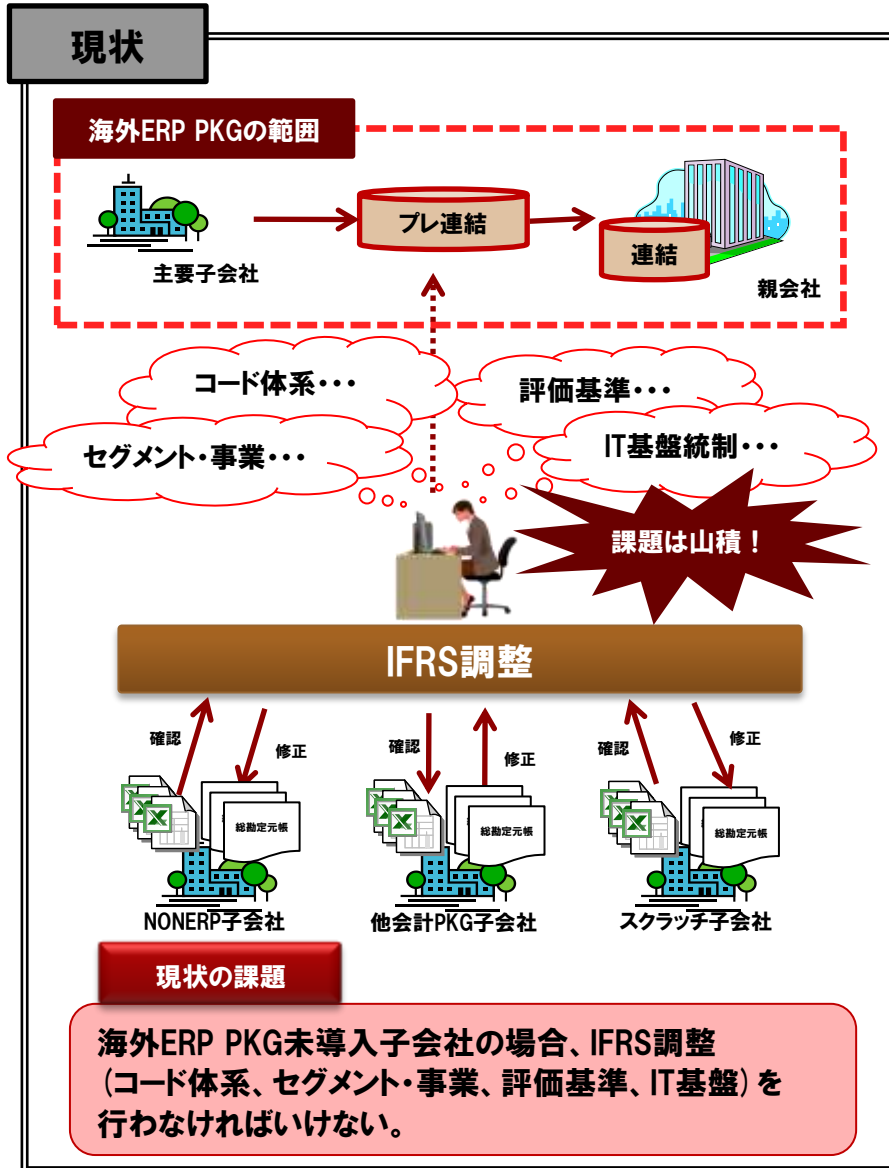
四半期決算工数(子会社30社分)		四半期決算工数(親会社)	
連結への組替	10人月	連結組替定義の作成	1人月
計	10人月	確認・修正作業	3人月
		連結報告資料作成	2人月
		計	6人月

連結クラウド利用による工数削減

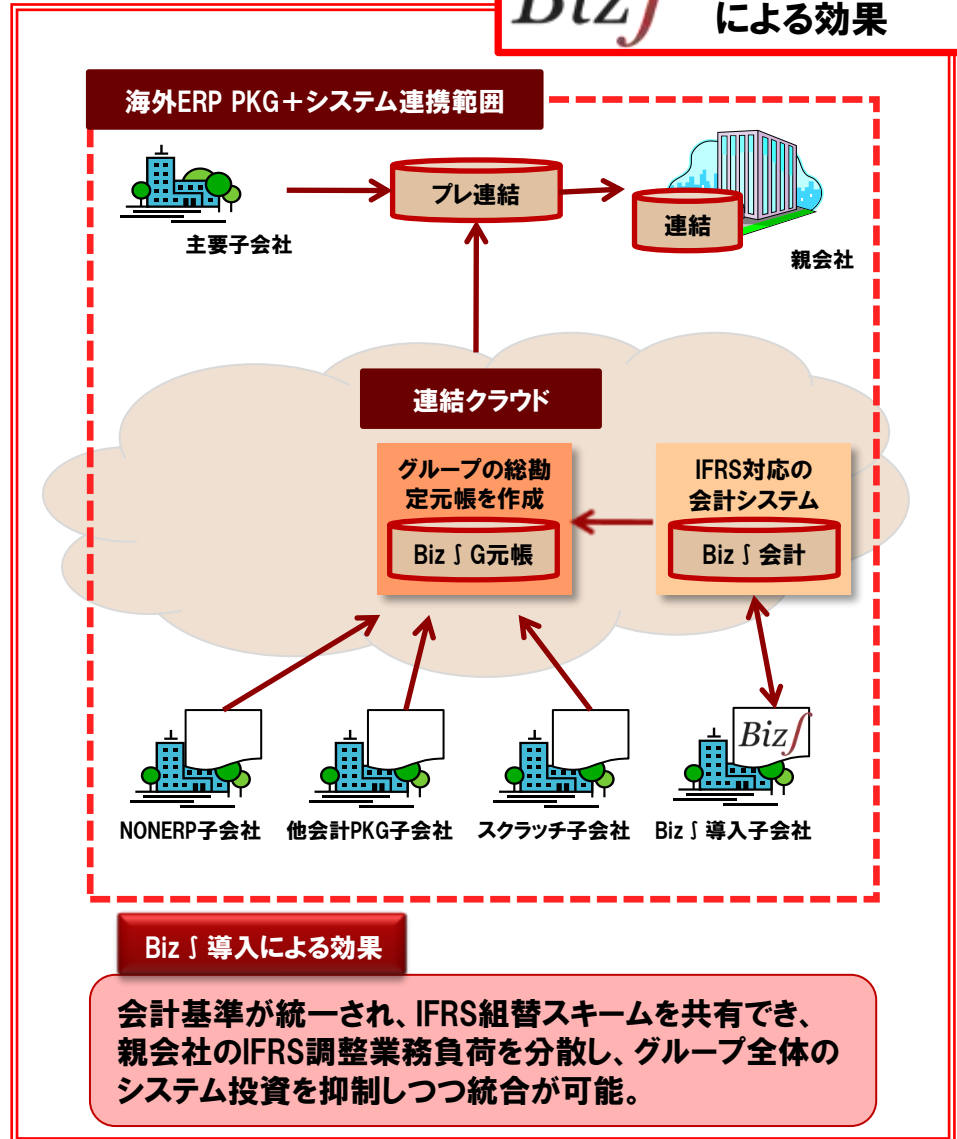


【参考】海外ERPパッケージとの共存

■ 【あるべき姿】グループ全体としての連結システムの実現！

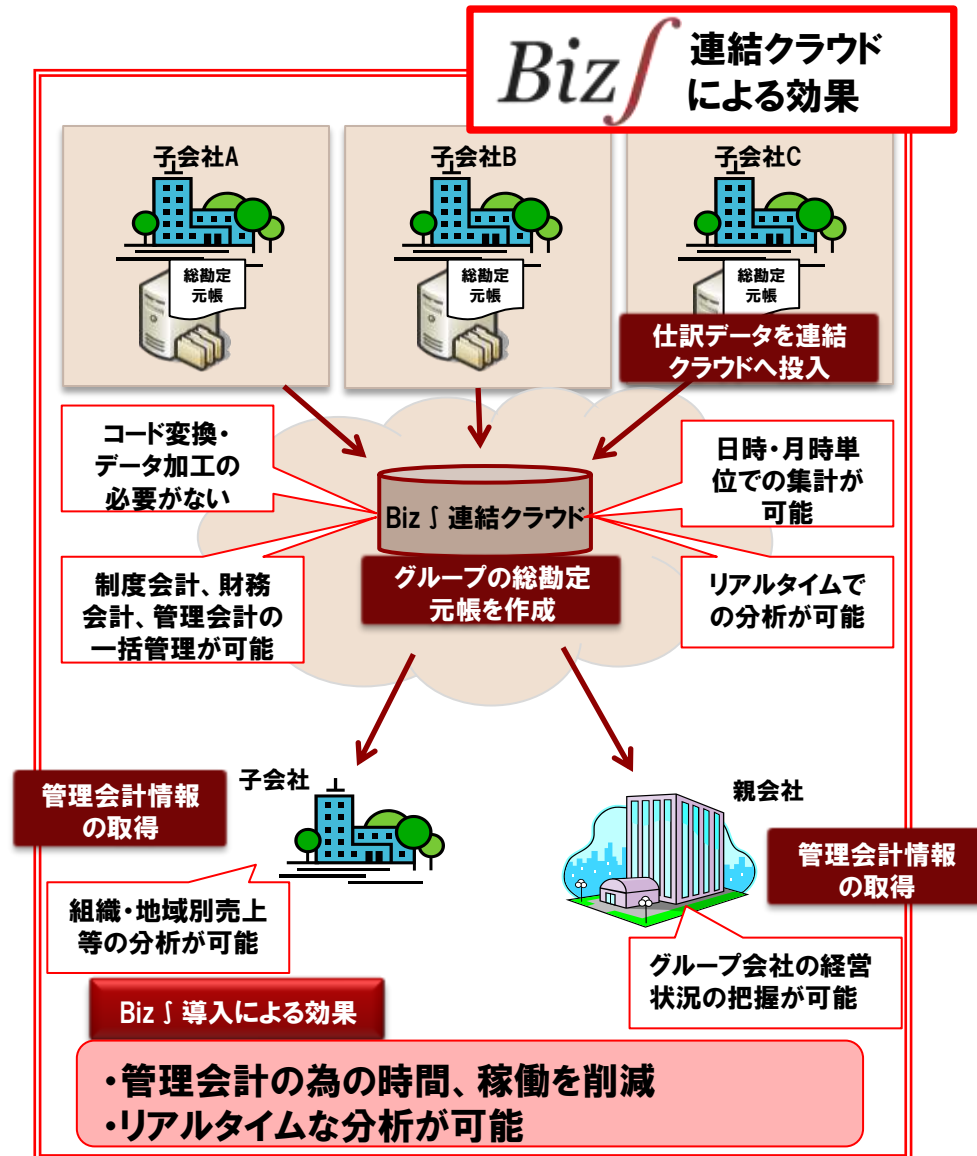
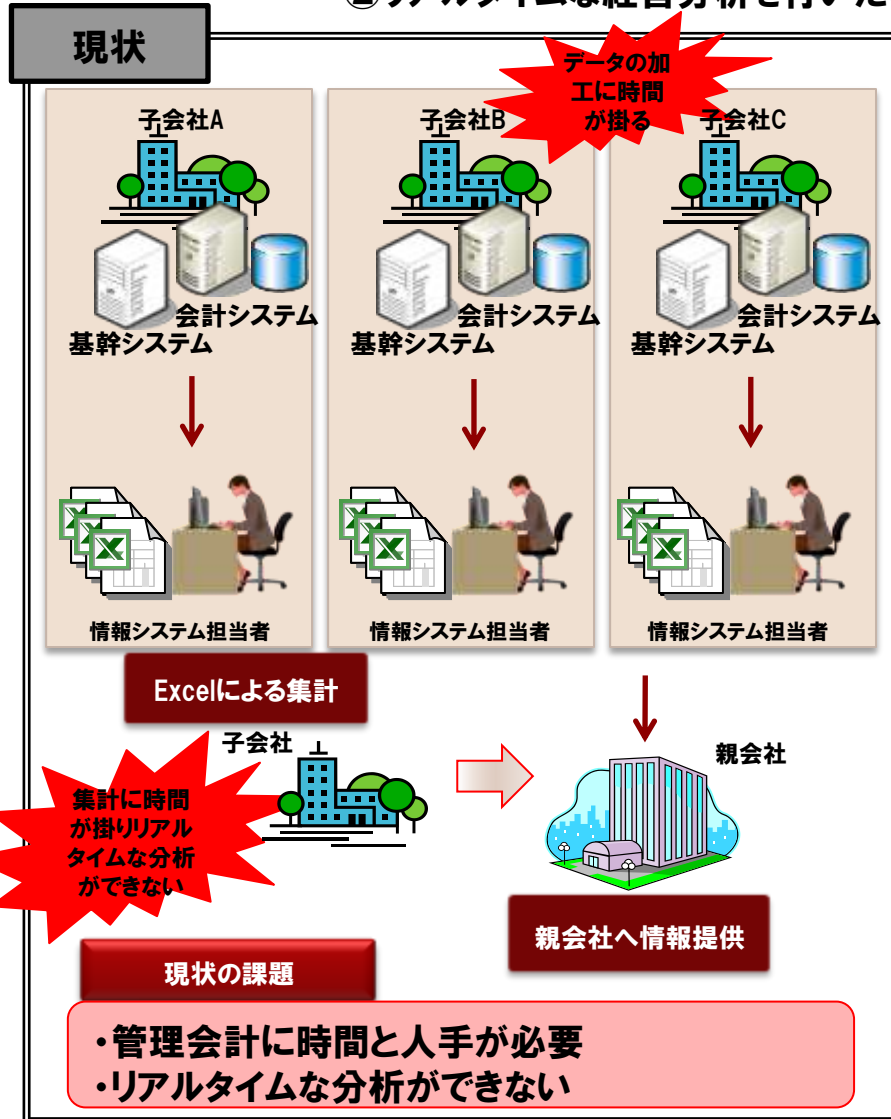


Bizf 連結クラウドによる効果



【期待③】経営改革のための管理情報の取得は容易になるのか？

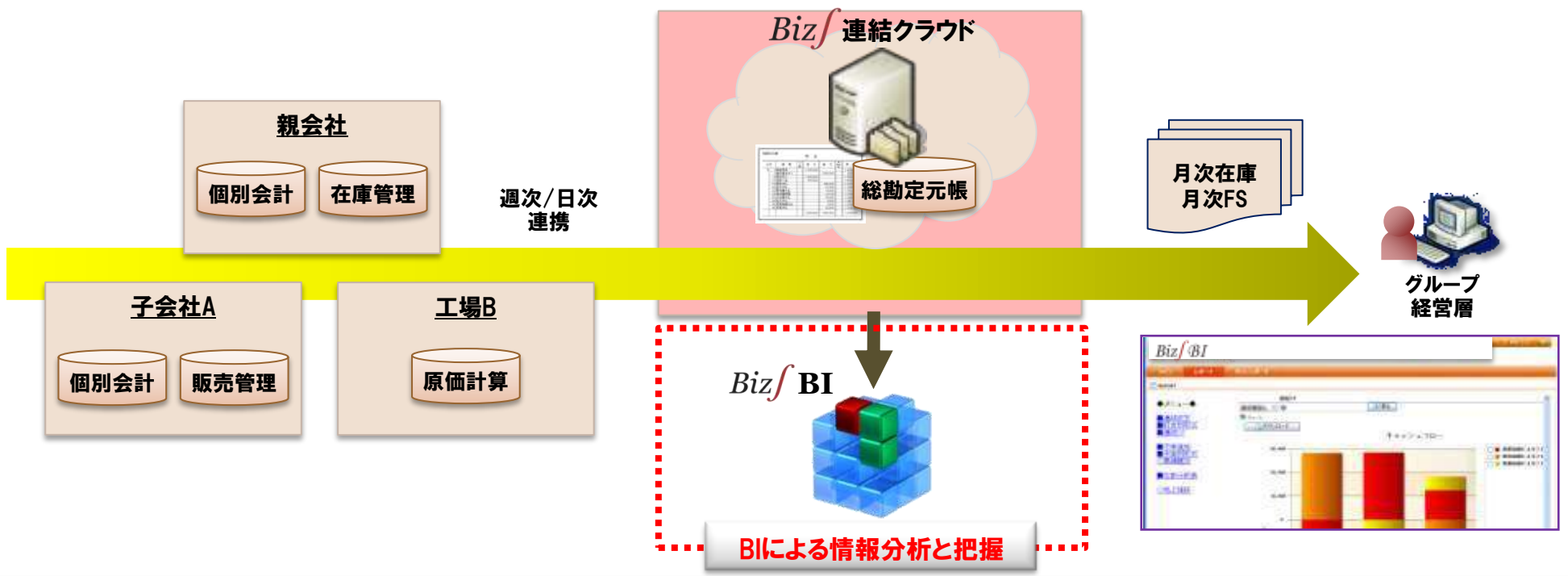
- 【あるべき姿】①分析の度に現在のデータを加工する手間をなくしたい。
- ②リアルタイムな経営分析を行いたい。



【効果③】グループ総勘定元帳作成により管理会計を実現

■ 連結経営に必要な情報がタイムリーに把握可能

- 1 ・ **週次/日次**など、通常決算期よりも短い単位での連結経営データの作成がリアルタイムで可能
- 2 ・ 会社、事業/地域セグメント、マーケット、顧客、製品など**多次元階層**での連結経営分析を実現
- 3 ・ 任意ロジック(マスタメンテナンス)の**配賦/自動仕訳生成機能**によるデータ加工
- 4 ・ **各種明細データ**(販売明細など)に任意フォーマットで対応し、GLデータ以外の統合にも貢献
- 5 ・ 子会社だけでなく、事業部門、工場、支店といった**グループ内組織**からのデータ収集が可能

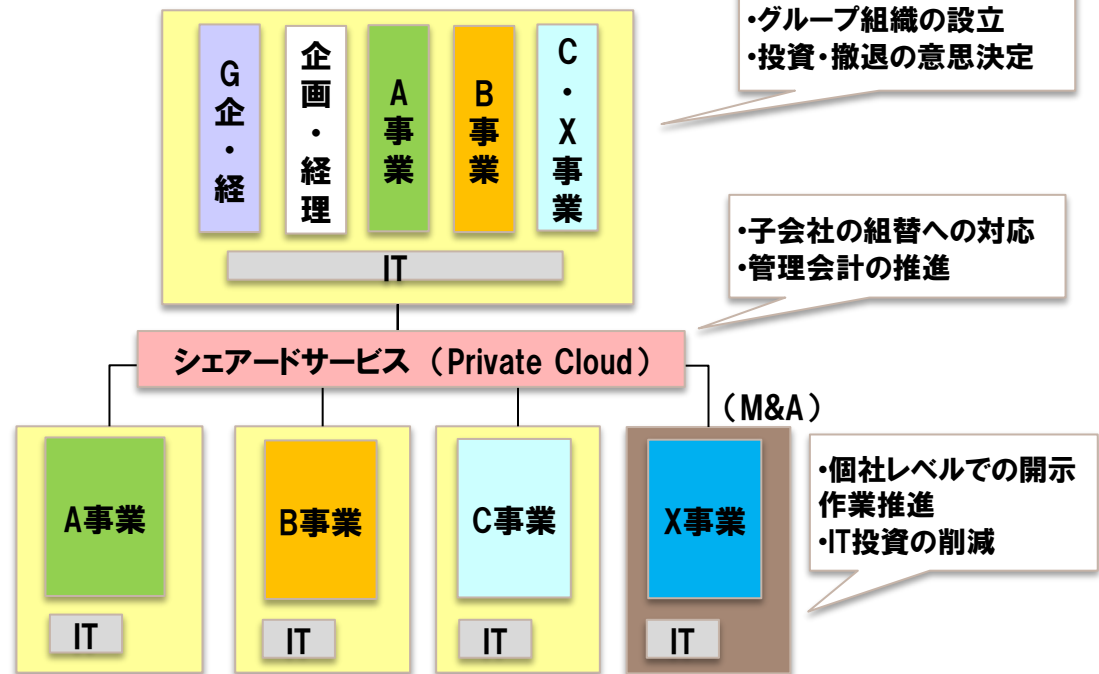
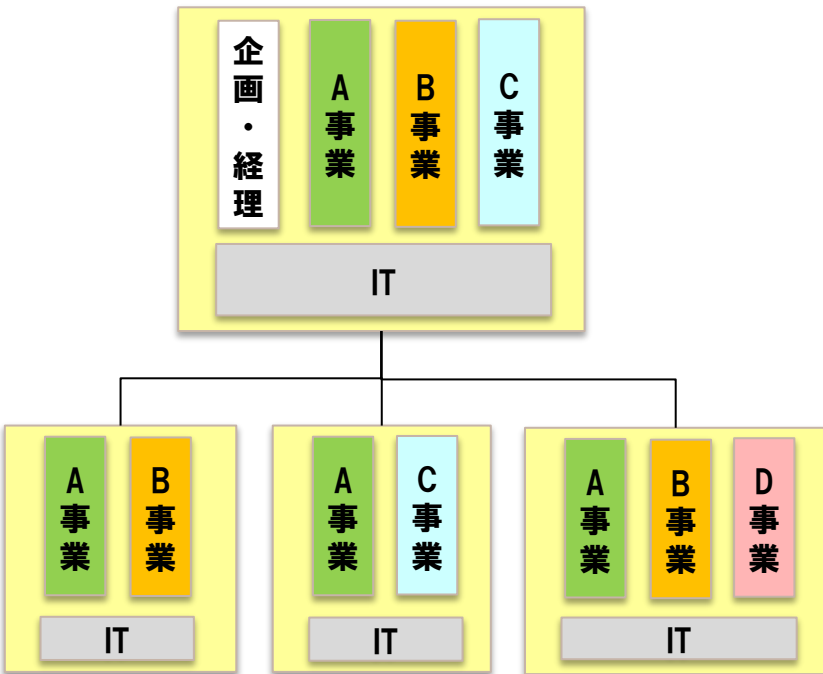




Biz∫による経営品質の向上

IFRS対応を契機としたグループ改革

■ 疎	連結度	■ 密
■ 不一致	コード体系	■ 一致
■ 不一致（情報の組替え必要） ■ 投資、撤退のための情報不足 ■ 管理会計と財務会計の不整合	セグメントと事業	■ 一致（情報の組替え不要） ■ 投資、撤退の意思決定支援 ■ 管理会計と財務会計の整合
■ 純利益による個社評価と連結評価	評価基準	■ 包括利益による連結評価
■ 個社最適、個社標準化 ■ 個社別部門	業務効率	■ グループ標準化促進 ■ グループシェアード化、BPO化の促進
■ 個社基盤 ■ 情報の連携	IT基盤	■ グループ統合基盤、情報の集約化 ■ 情報の集約・統合



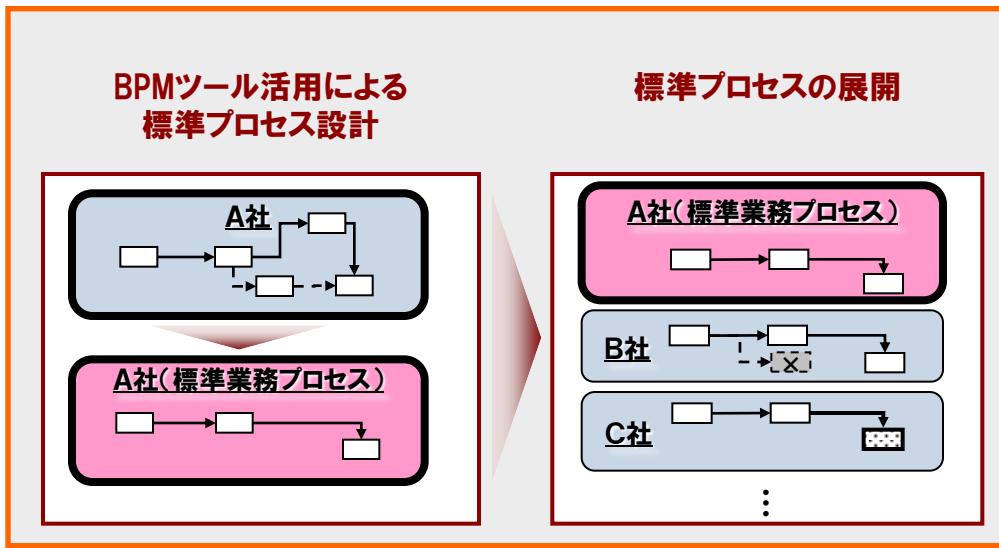
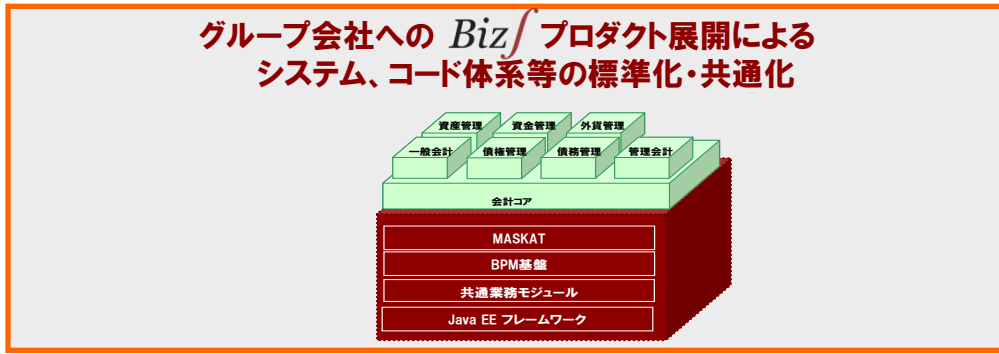
目的に応じた幅広いソリューション

- Bizfでは、IFRS制度要件(コンバージェンス・アドプション)に対応した Bizf プロダクトとコンサルティングサービスのご提供を通じ、確実かつ効率的なIFRS制度対応をご支援。
- IFRS対応では、法制度要件へ対応を行うことが必達の要件。広範囲の制度・業務・システムの見直しを行うこの機会に「業務コスト削減」や「グループ経営力強化」など高い目的を目指すことでIFRS対応効果を更に高めるが可能。

目的	確実かつ効率的なIFRS制度への対応	業務コスト削減	グループ経営力強化
Bizf特徴	<ul style="list-style-type: none"> ◆ Bizf プロダクト群によりIFRS制度要件への確実かつ効率的な対応を実現 ◆ IFRS開示方針に応じた柔軟なソリューションの提供 <ul style="list-style-type: none"> － 単体決算プロセスでIFRS対応を実現 － 連結決算プロセスでIFRS対応を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 業務標準化支援やPrivate Cloud化を通じて、業務コスト削減を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ シェアードサービスセンタ化やグループ全体の経営資源情報の見える化により、グループ経営力強化を実現
ソリューション概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ Bizfによる単体プロセスのIFRS対応 <ul style="list-style-type: none"> ・IFRS対応を支えるシステム構造 <ul style="list-style-type: none"> － 複数元帳対応 － 固定資産複数元帳対応 － グループ統合情報管理など ・IFRS対応を支える機能群の提供 <ul style="list-style-type: none"> － 収益認識基準 － 資産管理対応など ◆ 連結クラウドによる決算プロセスでのIFRS対応 <ul style="list-style-type: none"> ・連結クラウドにおけるIFRS組替 ・グループ全体の詳細粒度情報の統合管理 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ Bizfプロダクト群・BPMツールの活用による業務標準化を実現 ◆ Bizf会計を中心としたPrivate Cloud化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ グループ業務共通化・シェアードサービスセンタ化 ◆ Bizfプロダクト(販売・会計・連結クラウド・BI)全体によるグループ全体の経営資源情報の見える化

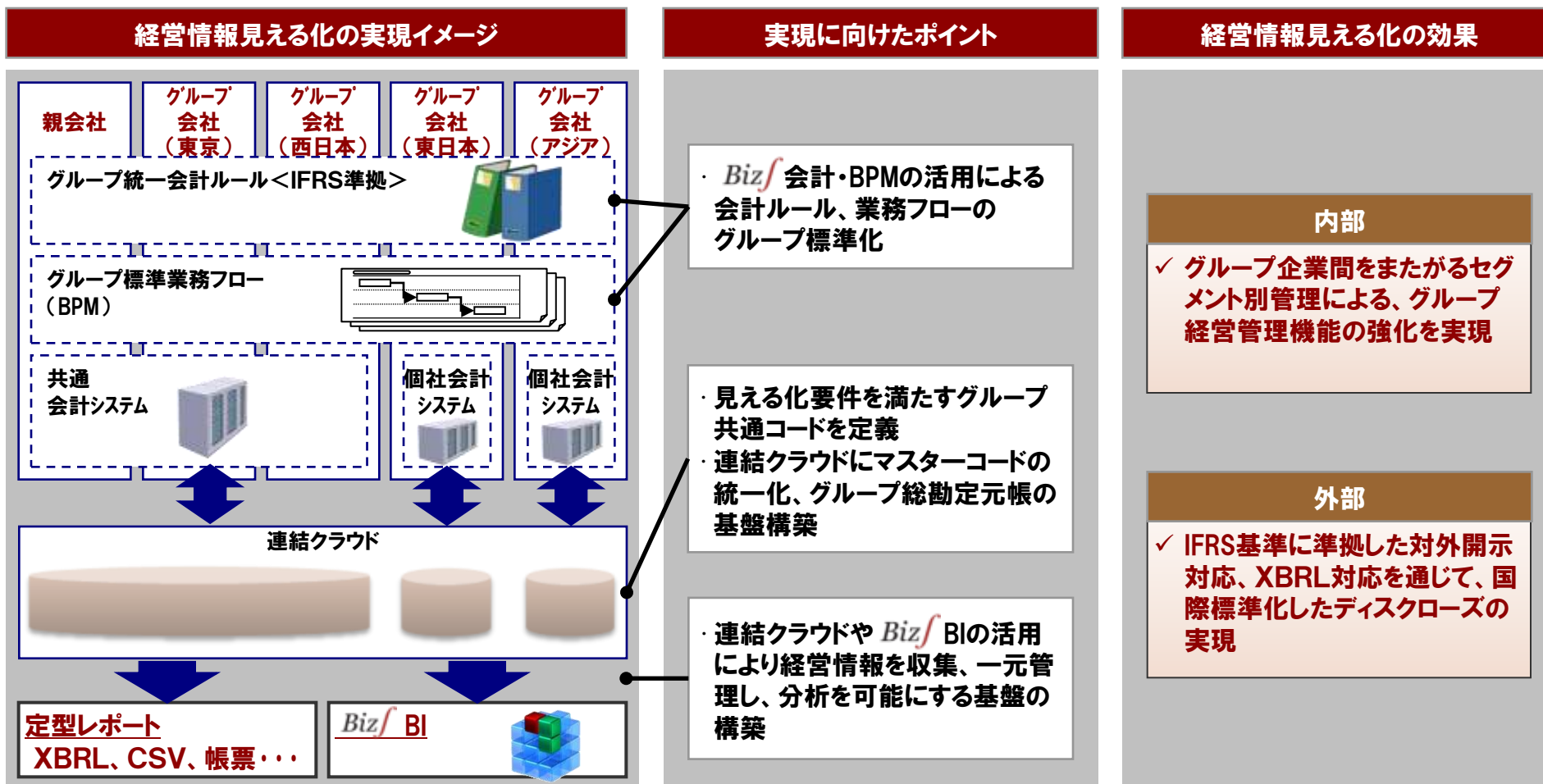
標準化/シェアードサービス化

- Bizf プロダクトの展開および Bizf 基盤(BPM)の活用により、単なる制度対応のみならず、業務標準化の推進やシェアードサービス化の実現による更なる効率的な業務運用が実現可能です。
- 業務標準化やシェアードサービス化の実現によって、IFRS対応の影響範囲が極小化されるため、制度要件対応の効率化が可能です。



経営資源情報の見える化

- Bizf プロダクト群(Bizf 会計・Bizf BI・BPM・連結クラウド)の活用による経営情報基盤を構築し、グループレベルでの経営情報見える化を高度に実現することにより、効果的なディスクローズと経営マネジメントの高度化を同時に実現することが可能となります。



目標	BPM	Biz ∫ 会計	Biz ∫ G元帳	Biz ∫ 連結	経営品質度
グループ標準化の推進	●				
会計のIFRS化対応	●	●			
コード体系、項目の統一		▲	●		
連結の実現				●	
経営分析のための情報収集 管理会計と財務会計の整合		▲	●	▲	
グループ決算の早期化 グループ統合基盤の構築 シェアードサービス化の推進	●	●	●	●	

- : 中心となるソリューション
- ▲ : あったほうが良いソリューション

IFRS強制適用



制度のみへの対応

経営改革としての対応

企業価値向上

経営の質向上

IFRS用の財務
報告書作成

IFRS用の財務
報告書作成

IFRS適用で求められる取組み方

シングルカンパニー

- ・ 子会社を1事業部として管理
- ・ 業務プロセスの標準化・マニュアル化
- ・ 勘定科目、マスターコードの統一
- ・ 決算日の統一、決算の早期化

マネージメントアプローチ

- ・ 自社のセグメントによる情報開示
- ・ セグメント区分と組織・事業の整合性
- ・ 財務と管理会計の一致

資産・負債アプローチ

- ・ 投資家視点の資産価値
- ・ コアビジネスの見直し
- ・ 純利益から包括利益へ
- ・ 企業価値の向上

IFRS適用を契機とした経営改革

グループ改革

- ・ コアビジネスの選択
- ・ グループ企業の再編
- ・ 連結における財務と管理会計の一致

業務改革

- ・ グループ全体の業務プロセス標準化
- ・ グループCFOの設置
- ・ グループ内シェアードサービスの切り出し

IT改革

- ・ 連結機能の強化
- ・ コードの統一
- ・ グループ内クラウドへの対応
- ・ 柔軟なシステム基盤の構築

Biz*f*

ERPを超えた、 次世代ビジネスプラットフォーム

Bizf に、ぜひお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社NTTデータ ビズインテグラル

Tel: 03-6234-1661

mail: info@biz-integral.com